

昭和三十七年法律第百四十四号

外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（大正十三年法律第六号）の全部を改正する。

- 第一章 総則（第一条）
第二章 国内源泉所得等に対する所得税等の非課税等（第二条―第四十二条）
第三章 国際運輸業に係る所得に対する所得税等の非課税（第四十三条―第四十六条）
第四章 罰則（第四十七条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この法律は、外国との相互主義に基づき、当該外国との間の二重課税を排除する等のため、所得税法（昭和四十年法律第三十三号）、法人税法（昭和四十年法律第三十四号）その他の国税関係法律及び地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の特例等を定めるものとする。

第二章 国内源泉所得等に対する所得税等の非課税等

（定義）

第二条 この章において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 国内 この法律の施行地をいう。
二 国外 この法律の施行地外の地域をいう。
三 外国居住者等 外国（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）以下この章において「租税条約等実施特例法」という。）第二条第一号に規定する租税条約の同条第三号に規定する相手国等以外の外国であつて、その法令により課される所得税又は法人税に相当する税に關して次条第六条、第七条第一項から第六項まで及び第二十三項、第二十四項から第五項まで、第二十五項、第二十六項から第二十八項、第二十九項及び第三十二項を除く。）第二十八條第一項から第四項まで、第十九條第一項から第五項まで、第二十条第一項から第四項まで、第二十一条第一項及び第二項（第二十五条において準用する場合を含む）、第二十三条第

一 項から第三項まで、第二十六条第一項から第四項まで、第二十八条第一項、第三十二条第一項並びに第三十三条第一項の規定による所得税又は法人税に關する課税上の取扱いと同等の取扱いが行われ、かつ、その法令により課される租税に關する情報に關して第四十一条第一項の規定による情報の提供に關する取扱いと同等の取扱いが行われる外国として政令で指定するものに限る。以下この章において同じ。）に住所を有する個人、当該外国に本店若しくは主たる事務所を有する法人又はこれらに準ずる者で、政令で定めるもの（当該外国の権限のある機関を含む。）をいう。

四 居住者又は非居住者 それぞれ所得税法第二条第一項第三号又は第五号に規定する居住者又は非居住者をいう。

五 内国法人又は外国法人 それぞれ法人税法第二条第三号又は第四号に規定する内国法人又は外国法人をいい、それぞれ同条第八号に規定する人格のない社団等（第七條第三項において「人格のない社団等」という。）で、国内に本店若しくは主たる事務所を有するもの又は外国に本店若しくは主たる事務所を有するものを含む。

- 六 国内事業所等 次に掲げるものをいう。
イ 外国居住者等の国内にある支店、工場その他の事業を行う一定の場所政令で定めるもの
ロ 外国居住者等の国内にある建設、据付け若しくは組立ての工事又はこれらの指揮監督の役務の提供を行う場所その他これに準ずるものとして政令で定めるもの
ハ 外国居住者等の国内にある役務の提供を行う場所その他これに準ずるものとして政令で定めるもの
ニ 外国居住者等が国内に置く自己のために契約を締結する権限のある者で政令で定めるもの
七 事業年度 法人税法第十三条及び第十四条に規定する事業年度をいう。
八 国際運輸業 国際航路又は国際航空路における船舶又は航空機の運航の事業をいう。

第三条 居住者（外国人に住所を有する個人又はこれに準ずる者で、政令で定めるものに限る。以下この条において「双方居住者」という。）で

次に掲げる場合のいずれかに該当するものは、所得税法及び地方税法の施行地に住所及び居所を有しないものとみなして、所得税法（第十五条及び第十六条を除く。）、地方税法（住民税（道府県民税及び市町村民税をいう。以下この章において同じ。）又は事業税に係る部分に限る。）及びこの章の規定を適用する。

- 一 当該双方居住者の使用する恒久的な住居が国内又は当該外国のうち当該外国のみに所在する場合
二 当該双方居住者の使用する恒久的な住居が国内及び当該外国に所在し、かつ、国内又は当該外国のうち当該外国と当該双方居住者により密接な人的及び経済的關係がある場合
三 次に掲げる場合のいずれかに該当する場合
イ 当該双方居住者の使用する恒久的な住居が国内及び当該外国に所在する場合において、国内及び当該外国と当該双方居住者との間の経済的關係があるとき（国内又は当該外国のいずれか又は当該双方居住者により密接な人的及び経済的關係がある場合を除く。）、又は国内及び当該外国と当該双方居住者に人的及び経済的關係がないとき
ロ 当該双方居住者の使用する恒久的な住居が国内及び当該外国に所在しない場合
四 次に掲げる場合に該当する場合において、当該双方居住者（戸籍にある者を除く。）が当該外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができるものであるとき
イ 前号イ又はロに掲げる場合のいずれかに該当する場合
ロ 当該双方居住者の有する常用の住居が国内及び当該外国に所在し、又は国内及び当該外国に所在しない場合
該外国に所在しない場合
二 双方居住者が前項各号に掲げる場合に該当しない場合における当該双方居住者の支払を受ける第二十六条第一項第一号に定める所得、同条第二項第一号に定める所得及び同条第三項第一号に定める年金、第二十七条第一項各号に定める所得及び同条第三項各号に定める給付については、第二十六条から第二十八条までの規定は、適用しない。（法人課税信託の受託者等に関するこの章の適用）

- 第四条 法人税法第二条第二十九号の二に規定する法人課税信託（以下この項において「法人課税信託」という。）の受託者は、各法人課税信託の信託資産等（信託財産に属する資産及び負債並びに当該信託財産に帰せられる収益及び費用をいう。以下この項において同じ。）及び固有資産等（法人課税信託の信託資産等以外の資産及び負債並びに収益及び費用をいう。）ごとに、それぞれ別の者とみなして、この章（第九条、第十三条、第十七条、第四十一条及び第四十一条の二を除く。）の規定を適用する。
2 所得税法第六条の二第二項及び第六條の三の規定は、前項の規定を前条、次条から第八條まで、第十條から第十二條まで、第十四條から第十六條まで、第十八條から第二十八條まで、第三十條から第三十四條まで、第三十七條、第四十條、第四十二條及び第四十三條において適用する場合について準用する。
3 法人税法第四条の二第二項、第四条の三及び第四条の四の規定は、第一項の規定を次条から第七條まで、第十條から第十二條まで、第十四條から第十六條まで、第十九條、第二十九條から第三十三條まで、第三十五條から第三十九條まで、第四十二條及び第四十三條において適用する場合について準用する。
4 前二項に定めるもののほか、第一項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。（国内事業所等に関する所得税法の特例）
第四条の二 外国居住者等については、所得税法第二条第一項第八号の四及び法人税法第二条第十二号の十九中「次に掲げるものを」とあるのは、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和三十七年法律第百四十四号）第二条第六号に規定する国内事業所等」と、同法第七十二条第五号及び第二百九十二条第一項第十四号中「次に掲げるものを」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二条第六号に規定する

る国内事業所等」として、地方税法及びこれに基づく命令の規定並びにこの章の規定を適用する。

（相互主義）

第五条 この章（この条、第四十一条及び第四十一条の二を除く。）の規定は、次の各号のいずれかに該当しない場合には、適用しない。

- 一 居住者又は内国法人の所得（この章（第二十一条から次条まで、第七十七条から第二十二項まで及び第二十四項、第八十条から第十項まで、第十一条第六項から第十三項まで、第十二条から第十四条まで、第十五条第十一項から第十八項まで、第二十五項から第三十項まで及び第三十二項、第三十六項、第三十七項、第三十八項、第三十九項、第四十項、第四十一項、第四十二項、第四十三項、第四十四項、第四十五項、第四十六項、第四十七項、第四十八項、第四十九項、第五十項、第五十一項、第五十二項、第五十三項、第五十四項、第五十五項、第五十六項、第五十七項、第五十八項、第五十九項、第六十項、第六十一項、第六十二項、第六十三項、第六十四項、第六十五項、第六十六項、第六十七項、第六十八項、第六十九項、第七十項、第七十一項、第七十二項、第七十三項、第七十四項、第七十五項、第七十六項、第七十七項、第七十八項、第七十九項、第八十項、第八十一項、第八十二項、第八十三項、第八十四項、第八十五項、第八十六項、第八十七項、第八十八項、第八十九項、第九十項、第九十一項、第九十二項、第九十三項、第九十四項、第九十五項、第九十六項、第九十七項、第九十八項、第九十九項、第一百項）に相当するものに限る。）で当該外国居住者等に係る外国の法令により当該外国において生じたものとされるものについて、当該外国において、所得税等の非課税等に関する規定により当該外国居住者等の対象国内源泉所得に対して所得税又は法人税を軽減し、又は課さないこととされる条件と同等又は有利な条件により所得税又は法人税に相当する税が軽減され、又は免除されること。
- 二 内国法人と当該内国法人に係る租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第六十六条の四第一項に規定する国外関連者（外国居住者等に該当するものに限る。以下この号において「特定国外関連者」という。）との間の取引につき同項の規定の適用がある場合において、当該特定国外関連者に係る外国の租税に関する権限のある機関が第十四条第一項の確認に係る事実と相当する事実を確認したとすれば、当該外国において当該取引に係る同法第六十六条の四第一項に規定する独立企業間価格に相当する金額を当該取引の

対価の額として当該特定国外関連者に係る当該外国の租税の課税標準又は欠損の金額が計算されること。

三 外国の租税に関する権限のある機関が当該

外国の法令に基づき更正（国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第二十四条又は第二十六条の規定による更正をいう。以下この章（第三十四条及び第三十八条を除く。）において同じ。）に相当する処分を行うことができる期間を経過した後第三十二条第一項の確認に係る事実と相当する事実を確認したとしたならば、当該期間の経過にかかわらず、当該外国において更正（納付すべき税額を減少させる更正又は同法第二条第六号ハに規定する純損失等の金額に相当する金額で同法第九号に規定する課税期間に相当する期間において生じたもの若しくは還付金の額を増加させる更正若しくはこれらの金額があるものとする更正に限る。）に相当する処分が行われること。

四 外国の租税に関する権限のある機関が当該

外国の法令に基づき当該外国の租税（所得税法第二条第一項第四十五号に規定する源泉徴収の方法に類する方法により課されるものに限る。以下この号において同じ。）に関する国税通則法第五十六条第一項に規定する還付金等に相当するものに係る当該外国の租税に関する権限のある機関に対する請求権が時効により消滅した後第三十三条第一項の確認に係る事実と相当する事実を確認したとしたならば、当該請求権の時効の完成にかかわらず、当該外国において当該外国の租税として納付すべき税額に相当する額と当該外国の租税として納付された金額に相当する額との差額に相当する金額が還付され、又は支給されること。

（所得税又は法人税の非課税等の制限）

第六条 外国居住者等が有する所得税等の非課税等に関する規定に規定する国内源泉所得（当該所得税等の非課税等に関する規定により当該外国居住者等に対して所得税又は法人税を軽減し、又は課さないこととされるものに限る。以下この条において同じ。）に関し、当該外国居住者等又はその関係者による当該国内源泉所得の基因となる権利又は財産の設定又は移転その他の行為の主たる目的の一つが、当該所得税等の非課税等に関する規定の適用を受けることである場合には、当該所得税等の非課税等に関する規定は、適用しない。

（事業から生ずる所得に対する所得税又は法人税の非課税等）

第七条 外国居住者等が有する事業から生ずる所得（所得税等の非課税等に関する規定（この条の規定を除く。）の適用があるものその他政令で定めるものを除く。次項及び第三項において同じ。）で次に掲げるものに該当するものうち、当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われるものについては、所得税を課さない。

一 所得税法第六十一条第一項第二号に掲げる国内源泉所得（同項第一号、第三号から第七号まで及び第十七号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

二 所得税法第六十一条第一項第六号に掲げる国内源泉所得のうち政令で定めるもの（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

三 所得税法第六十一条第一項第七号（船舶又は航空機の貸付けによる対価に係る部分に限る。）に掲げる国内源泉所得（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

四 所得税法第六十一条第一項第八号から第十号まで、第十一号（使用料に係る部分に限る。）及び第十三号から第十七号までに掲げる国内源泉所得（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

五 外国法人である外国居住者等が有する事業から生ずる所得で次に掲げるものに該当するものうち、当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われるものについては、法人税を課さない。

一 法人税法第三百三十八条第一項第二号に掲げる国内源泉所得（同項第一号及び第三号から第六号までに掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

二 法人税法第三百三十八条第一項第四号に掲げる国内源泉所得のうち政令で定めるもの（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

三 法人税法第三百三十八条第一項第五号（船舶又は航空機の貸付けによる対価に係る部分に

限る。）に掲げる国内源泉所得（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

四 法人税法第三百三十八条第一項第六号に掲げる国内源泉所得（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

五 外国法人（外国に本店又は主たる事務所を有する法人（人格のない社団等を含む。以下この章において同じ。）に限る。以下この項において同じ。）が有する対象事業所得（事業から生ずる所得で第一項各号又は前項各号に掲げるものに該当するものをいう。以下この条において同じ。）のうち、当該外国においてその法令に基づき当該外国法人の法人税法第二条第十四号に規定する株主等（当該外国法人が人格のない社団等である場合の株主等に準ずる者を含む。以下この章において「株主等」という。）である当該外国に係る外国居住者等の所得として取り扱われる部分については、所得税又は法人税を課さない。

六 非居住者又は外国法人が有する対象事業所得のうち、当該非居住者又は外国法人に係る国以外の外国においてその法令に基づき当該非居住者又は外国法人が構成員となつており、当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるもの（第七項及び第八項において「第三国団体対象事業所得」という。）については、所得税法第二百二十二条第一項及び第二項並びに租税特別措置法第九條の三の二第一項、第四十一条の九第三項及び第四十一条の十二の二第一項から第三項までの規定の適用はないものとする。

七 居住者又は内国法人が支払を受ける対象事業所得のうち、外国においてその法令に基づき当該居住者又は内国法人が構成員となつており、当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるもの（以下この条及び次条において「特定対象事業所得」という。）については、所得税法第七條第一項第四号、第七十七條、第七十五條、第八十一条、第二百四條第一項、第二百七條、第二百九條の二、第二百十條

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

（同項第一号に掲げる国内源泉所得に該当するものを除く。）

及び第二百二十二条第三項並びに租税特別措置法第九条の三の二第一項、第四十一条の九第二項及び第三項並びに第四十一条の十二の二第二項から第三項までの規定の適用はないものとす

7 所得税法第七十二条第一項(第二号及び第三号を除く。)及び第三項の規定は、非居住者又は外国法人が第三国団体対象事業所得(同法第六十五条又は法人税法第四十二条若しくは第四百二十二条の十の規定の適用を受けるものを除く。)の支払を受ける場合について準用する。この場合において、所得税法第七十二条第一項中「次条の規定による申告書を提出することができるときを除き、その年の翌年三月十五日(同日前に国内に居所を有しないこととなる場合には、その有しないこととなる日)」とあるのは「その年の翌年三月十五日」と、同項第一号中「第七十条(税率)」とあるのは「第七十条(非居住者に係る税率)若しくは第七十九条(外国法人に係る税率)又は租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第三条第一項(利子所得の分離課税等)、第八条の二第一項若しくは第三項(私募公社債等運用投資信託等の収益の分配に係る配当所得の分離課税等)、第九条の三(上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率等の特例)、第四十一条の九第一項(懸賞金付預貯金等の懸賞金等の分離課税等)若しくは第四十一条の十第一項(定期積金の給付補填金等の分離課税等)」と、同項第四号中「国内における勤務」とあるのは「支払を受ける第三国団体対象事業所得(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等)に関する法律第七条第五項(事業から生ずる所得に対する所得税又は法人税の非課税等)に規定する第三国団体対象事業所得をいう。」と、同条第三項中「非居住者」とあるのは「非居住者又は外国法人」と、同項第三号」とあるのは「同項第一号」と、「金額(前項の規定の適用を受ける者については、当該金額と同項第三号に掲げる金額との合計額)」とあるのは「所得税の額」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替は、政令で定める。

掲げる利子等及び配当等に限る。以下この項及び次項第一号において「申告不要第三国団体対象配当等」という。)に係る利子所得及び配当所得については、租税特別措置法第八条の五の規定は、適用しない。この場合において、当該申告不要第三国団体対象配当等に係る利子所得又は配当所得については、所得税法第六十五条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その年中の当該申告不要第三国団体対象配当等に係る利子所得の金額又は配当所得の金額に対する所得税の額は、当該申告不要第三国団体対象配当等に係る利子所得の金額又は配当所得の金額(次項第三号の規定により読み替えられた同法第七十二条、第七十八条、第八十六条及び第八十七条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額)に百分の二十(租税特別措置法第八条の四第一項各号に掲げる利子等及び配当等にあつては、百分の十五)の税率を乗じて計算した金額に相当する金額とすることができ、前項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

9 一 申告不要第三国団体対象配当等に係る配当所得の金額は、その年中の申告不要第三国団体対象配当等の収入金額とする。二 所得税法第六十五条第一項の規定により同法第六十九条の規定に準じて計算する場合には、同条第一項中「各種所得の金額」とあるのは、「各種所得の金額(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下「外国居住者等所得相互免除法」という)第七条第八項(申告不要第三国団体対象配当等に係る分離課税)に規定する申告不要第三国団体対象配当等に係る利子所得の金額又は配当所得の金額(以下「申告不要第三国団体対象配当等に係る配当所得等の金額」という)を除く。）」とする。

三 所得税法第六十五条第一項の規定により同法第七十一条、第七十二条、第七十八条、第八十六条及び第八十七条の規定に準じて計算する場合には、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、申告不要第三国団体対象配当等に係る配当所得等の金額」とする。四 所得税法第六十五条第一項の規定により同法第九十二条の規定に準じて計算する場合には、同条第一項中「ものを除く。」とある

のは「ものを除く。）」及び外国居住者等所得相互免除法第七条第八項(申告不要第三国団体対象配当等に係る分離課税)に規定する申告不要第三国団体対象配当等に係るもの」と、「前節(税率)」とあるのは「前節(税率)及び外国居住者等所得相互免除法第七条第八項」と、同項第一号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び申告不要第三国団体対象配当等に係る配当所得等の金額(外国居住者等所得相互免除法第七条第九項第三号の規定により読み替えられた第七十二条、第七十八条、第八十六条及び第八十七条(雑損控除等)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下この条において「申告不要第三国団体対象配当等に係る課税配当所得等の金額」という。の合計額」と、同項第二号及び第三号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び申告不要第三国団体対象配当等に係る課税配当所得等の金額の合計額」と、同条第二項中「課税総所得金額に係る所得税額」とあるのは「課税総所得金額に係る所得税額」とする。

五 前各号に定めるもののほか、所得税法第六十六条において準用する同法第二編第五章の規定による申請又は申告に関する特例その他前項後段の規定の適用がある場合における所得税に関する法令の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

10 居住者が支払を受けるべき特定対象事業所得のうち、租税特別措置法第三条第一項に規定する一般利子等に該当するもの(以下この項において「特定対象利子」という。)に係る利子所得については、同条第一項の規定は、適用しない。この場合において、当該特定対象利子に係る利子所得については、所得税法第二十二條及び第八十九条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その年中の当該特定対象利子に係る利子所得の金額(以下この項において「特定対象利子に係る利子所得の金額」という。)に対し、特定対象利子に係る利子所得の金額(次項第三号の規定により読み替えられた同法第七十二条から第八十七条までの規定の適用がある場合には、その適用後の金額)に百分の十五の税率を乗じて計算した金額に相当する所得税を課す。

11 前項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。一 所得税法第二十条第一項第三十号から第三十号の四までの規定の適用については、同項第三十号中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下「外国居住者等所得相互免除法」という)第七条第十項(特定対象利子に係る分離課税)に規定する特定対象利子に係る利子所得の金額(以下「特定対象利子に係る利子所得の金額」という。))とする。二 所得税法第六十九条の規定の適用については、同条第一項中「各種所得の金額」とあるのは、「各種所得の金額(特定対象利子に係る利子所得の金額を除く。))とする。三 所得税法第七十一条及び第七十二条から第八十七条までの規定の適用については、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、特定対象利子に係る利子所得の金額」とする。

四 所得税法第九十二条及び第九十五条の規定の適用については、同法第九十二条第一項中「前節(税率)」とあるのは「前節(税率)及び外国居住者等所得相互免除法第七条第十項(特定対象利子に係る分離課税)」と、同項第一号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び特定対象利子に係る利子所得の金額(外国居住者等所得相互免除法第七条第十項第三号の規定により読み替えられた第七十二条から第八十七条まで(雑損控除等)の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下この条において「特定対象利子に係る課税利子所得の金額」という。の合計額」と、同項第二号及び第三号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び特定対象利子に係る課税利子所得の金額の合計額」と、同条第二項中「課税総所得金額に係る所得税額」とあるのは「課税総所得金額に係る所得税額、特定対象利子に係る課税利子所得の金額に係る所得税額」と、同法第九十五条中「その年分の所得税の額」とあるのは「その年分の所得税の額及び外国居住者等所得相互免除法第七十条第十項(特定対象利子に係る分離課税)の規定による所得税の額」とする。

五 前各号に定めるもののほか、所得税法第二編第五章の規定による申請又は申告に関する

8 所得税法第六十四条第一項第一号に掲げる非居住者が支払を受けるべき第三国団体対象事業所得で同号に定める国内源泉所得に該当するもの(租税特別措置法第八条の五第一項各号に

特例その他前項後段の規定の適用がある場合における所得税に関する法令の規定の適用に
関し必要な事項は、政令で定める。

12

居住者が支払を受けるべき特定対象事業所得のうち、租税特別措置法第八条の第二項に規定する私募公社債等運用投資信託等の収益の分配に係る配当等に該当するもの（以下この項及び次項第一号において「特定対象収益分配」という。）に係る配当所得については、同条第一項の規定は、適用しない。この場合において、当該特定対象収益分配に係る配当所得については、所得税法第二十二條及び第八十九條の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その年中の当該特定対象収益分配に係る配当所得の金額（以下この項において「特定対象収益分配に係る配当所得の金額」という。）に対し、特定対象収益分配に係る配当所得の金額（次項第四号の規定により読み替えられた同法第七十二條から第八十七條までの規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に百分の十五の税率を乗じて計算した金額に相当する所得税を課する。

13

前項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一

特定対象収益分配に係る配当所得の金額は、その年中の特定対象収益分配の収入金額とする。

二

所得税法第二十二條第三十號から第三十四號の四までの規定の適用については、同第三十號中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第七條第十二項（特定対象収益分配に係る分離課税）に規定する特定対象収益分配に係る配当所得の金額（以下「特定対象収益分配に係る配当所得の金額」という。）とする。

三

所得税法第六十九條の規定の適用については、同条第一項中「各種所得の金額」とあるのは、「各種所得の金額（特定対象収益分配に係る配当所得の金額を除く。）とする。

四

所得税法第七十一條及び第七十二條から第八十七條までの規定の適用については、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、特定対象収益分配に係る配当所得の金額」とする。

五 所得税法第九十二條及び第九十五條の規定の適用については、同法第九十二條第一項中「前節（税率）」とあるのは「前節（税率）及び外国居住者等所得相互免除法第七條第十二項（特定対象収益分配に係る分離課税）」と、同項第一号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び特定対象収益分配に係る配当所得の金額（外国居住者等所得相互免除法第七條第十三項第四號の規定により読み替えられた第七十二條から第八十七條まで（雑損控除等）の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下この条において「特定対象収益分配に係る課税配当所得の金額」という。）の合計額」と、同項第二号及び第三号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び特定対象収益分配に係る課税配当所得の金額の合計額」と、同条第二項中「課税総所得金額に係る所得税額」とあるのは「課税総所得金額に係る所得税額、特定対象収益分配に係る課税配当所得の金額に係る所得税額」と、同法第九十五條中「その年の分の所得税の額」とあるのは「その年の分の所得税の額及び外国居住者等所得相互免除法第七條第十二項（特定対象収益分配に係る分離課税）の規定による所得税の額」とする。

14

居住者が支払を受けるべき特定対象事業所得（租税特別措置法第八条の五第一項各号に掲げる利子等及び配当等に限る。以下この項及び次項第一号において「申告不要特定対象配当等」という。）に係る利子所得及び配当所得については、同条の規定は、適用しない。この場合において、当該申告不要特定対象配当等に係る利子所得又は配当所得については、所得税法第二十二條及び第八十九條の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その年中の当該申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額又は配当所得の金額に対する所得税の額は、当該申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額又は配当所得の金額（同項第四號の規定により読み替えられた同法七十二條から第八十七條までの規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に百分の二十（租税特別措置法第八条の四第一項

各号に掲げる利子等及び配当等にあつては、百分の十五）の税率を乗じて計算した金額に相当する金額とすることができる。

15

前項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 申告不要特定対象配当等に係る配当所得の金額は、その年中の申告不要特定対象配当等の収入金額とする。

二 所得税法第二十二條第三十號から第三十四號の四までの規定の適用については、同第三十號中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第七條第十四項（申告不要特定対象配当等に係る分離課税）に規定する申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額又は配当所得の金額（以下「申告不要特定対象配当等に係る配当所得等の金額」という。）とする。

三 所得税法第六十九條の規定の適用については、同条第一項中「各種所得の金額」とあるのは、「各種所得の金額（申告不要特定対象配当等に係る配当所得等の金額を除く。）とする。

四 所得税法第七十一條及び第七十二條から第八十七條までの規定の適用については、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、申告不要特定対象配当等に係る配当所得等の金額」とする。

五 所得税法第九十二條及び第九十五條の規定の適用については、同法第九十二條第一項中「ものを除く。」とあるのは「ものを除く。」及び外国居住者等所得相互免除法第七條第十四項（申告不要特定対象配当等に係る分離課税）に規定する申告不要特定対象配当等に係るもの」と、「前節（税率）」とあるのは「前節（税率）及び外国居住者等所得相互免除法第七條第十四項」と、同項第一号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び申告不要特定対象配当等に係る配当所得等の金額（外国居住者等所得相互免除法第七條第十五項第四號の規定により読み替えられた第七十二條から第八十七條まで（雑損控除等）の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下この条において「申告不要特定対象配当等に係る課税配当所得等の金額」とい

う。）の合計額」と、同項第二号及び第三号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び申告不要特定対象配当等に係る課税配当所得等の金額の合計額」と、同条第二項中「課税総所得金額に係る所得税額」とあるのは「課税総所得金額に係る所得税額、申告不要特定対象配当等に係る課税配当所得等の金額に係る所得税額」と、同法第九十五條中「その年の分の所得税の額」とあるのは「その年の分の所得税の額及び外国居住者等所得相互免除法第七條第十四項（申告不要特定対象配当等に係る分離課税）の規定による所得税の額」とする。

16

前各号に定めるもののほか、所得税法第二編第五章の規定による申請又は申告に関する特例その他前項後段の規定の適用がある場合における所得税に関する法令の規定の適用に
関し必要な事項は、政令で定める。

居住者が支払若しくは交付を受け、又は受けるべき特定対象事業所得のうち、租税特別措置法第四十一條の九第一項に規定する懸賞金付預貯金等の懸賞金等に該当するもの（以下この項及び次項第一号において「特定対象懸賞金等」という。）に係る一時所得については、同条第一項の規定は、適用しない。この場合において、当該特定対象懸賞金等に係る一時所得については、所得税法第二十二條及び第八十九條の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その年中の当該特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額（以下この項において「特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額」という。）に対し、特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額（次項第四号の規定により読み替えられた同法七十二條から第八十七條までの規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に百分の十五の税率を乗じて計算した金額に相当する所得税を課する。

17 前項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 特定対象懸賞金等に係る一時所得の金額は、その年中の特定対象懸賞金等の総収入金額とする。

二 所得税法第二十二條第三十號から第三十四號の四までの規定の適用については、同第三十號中「山林所得金額」とあるのは、「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に

と、同項各号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び特例適用配当等の額（外国居住者等所得相互免除法第八条第六項第四号の規定により読み替えられた第三十四条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）の合計額」と、同法附則第五条の四第一項及び第五条の四の第二項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用配当等に係る所得割の額」と、同法附則第五条の五第一項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用配当等に係る所得割の額の合計額」とする。

六 地方税法附則第三条の三第一項、第二項及び第五項の規定の適用については、同条第一項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、同条第二項中「適用した場合の所得割の額」とあるのは「適用した場合の所得割の額並びに特例適用配当等に係る所得割の額」と、同項第一号中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」と、同項第二号及び同条第五項第三号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用配当等に係る所得割の額」とする。

七 地方税法附則第五条の八及び第五条の十二の規定の適用については、同法附則第五条の八第一項及び第五条の十二第一項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用配当等に係る所得割の額」と、同法附則第五条の八第二項第一号及び第五条の十二第二項第一号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用配当等に係る所得割の額の合計額」とする。

八 前各号に定めるもののほか、第四項の規定の適用がある場合における道府県民税に関する規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

七 市町村内に住所を有する個人が支払を受けるべき特例適用利子等については、地方税法第三百十三条第一項及び第二項並びに第三百十四条の三の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の特例適用利子等の額に対し、特例適用利子等の額（次項第四号の規定により読み替えられた同法第三百十四条の二の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に百分の三（当該個人が指定都市の区域内に住所を有する場合には、百分の四）の税率を乗じて計算し

た金額に相当する市町村民税の所得割（同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割をいう。以下「市町村民税の所得割」という。）を課する。

八 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 特例適用利子等に係る利子所得の金額、配当所得の金額、譲渡所得の金額、一時所得の金額及び雑所得の金額の合計額は、その前年中の特例適用利子等の収入金額及び総収入金額の合計額とする。

二 地方税法第二百九十二条第一項（第七号から第九号まで、第十一号イ（二）、第十二号ロ及び第十三号に係る部分に限る。）、第二百九十五条第一項（第二号に係る部分に限る。）及び第三項、第三百十四条の二第一項（第十号の二に係る部分に限る。）及び第九項、第三百十四条の六並びに附則第四条第十項及び第四条の二第十項の規定の適用については、同法第二百九十二条第一項第十三号中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）、第八条第二項に規定する特例適用利子等の額（以下「特例適用利子等の額」という。）」と、同法第三百十四条の六第一号中「課税山林所得金額」とあるのは「課税山林所得金額並びに特例適用利子等の額（外国居住者等所得相互免除法第八条第八項第四号の規定により読み替えられた第三百十四条の二の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）」とする。

三 市町村民税の所得割の課税標準の計算上その例によるものとされる所得税法第六十九条の規定の適用については、前条第十一項第二号、第十三項第三号、第十七項第三号及び第十九項第三号の規定により適用されるところによる。

四 地方税法第三百十三条第九項（雑損失の金額に係る部分に限る。）並びに第三百十四条の二第一項、第二項及び第十一項の規定の適用については、これらの規定中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、特例適用利子等の額」とする。

五 地方税法第三百十四条の六、第三百十四条の七第一項及び第十一項、第三百十四条の八、第三百十四条の九第一項並びに附則第五

条第三項、第五条の四第六項、第五条の四の二第五項及び第五条の五第二項の規定の適用については、同法第三百十四条の六中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び外国居住者等所得相互免除法第八条第七項の規定による市町村民税の所得割の額（以下「特例適用利子等に係る所得割の額」という。）」と、同法第三百十四条の七第一項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、「の所得割の額」とあるのは「の所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」と、「当該所得割の額」とあるのは「当該所得割の額及び特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」と、同条第十一項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」と、同法第三百十四条の八及び第三百十四条の九第一項並びに附則第五条第三項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」と、同項各号中「課税総所得金額」とあるのは「課税総所得金額及び特例適用利子等の額（外国居住者等所得相互免除法第八条第八項第四号の規定により読み替えられた第三百十四条の二の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）の合計額」と、同法附則第五条の四第六項及び第五条の四の二第五項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」と、同法附則第五条の五第二項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」とする。

六 地方税法附則第三条の三第二項、第四項及び第五項の規定の適用については、同条第二項第三号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」と、同条第四項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」と、同条第五項中「適用した場合の所得割の額」とあるのは「適用した場合の所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」と、同条第六項及び第五項の四の二第五項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」と、同法附則第五条の五第二項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」とする。

七 地方税法附則第五条の八及び第五条の十二の規定の適用については、同法附則第五条の

八第二項第二号及び第五条の十二第二項第二号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」と、同法附則第五条の八第四項及び第五条の十二第三項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」とする。

八 前各号に定めるもののほか、地方税法第三百十七条の二の規定による申告に関する特例その他前項の規定の適用がある場合における市町村民税に関する規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

九 市町村内に住所を有する個人が支払を受けるべき特例適用配当等については、地方税法第三百十三条第一項及び第二項並びに第三百十四条の三の規定にかかわらず、他の所得と区分し、その前年中の特例適用配当等の額に対し、特例適用配当等の額（第十一項第四号の規定により読み替えられた同法第三百十四条の二の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）に百分の三（当該個人が指定都市の区域内に住所を有する場合には、百分の四）の税率を乗じて計算した金額に相当する市町村民税の所得割を課する。

十 前項の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る地方税法第三百十七条の三第一項に規定する確定申告書に前項の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

十一 第九項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

一 特例適用配当等に係る利子所得の金額、配当所得の金額及び雑所得の金額は、その前年中の特例適用配当等の収入金額とする。

二 地方税法第二百九十二条第一項（第七号から第九号まで、第十一号イ（二）、第十二号ロ及び第十三号に係る部分に限る。）、第二百九十五条第一項（第二号に係る部分に限る。）及び第三項、第三百十四条の二第一項（第十号の二に係る部分に限る。）及び第九項、第三百十四条の六並びに附則第四条第十項及び第四条の二第十項の規定の適用については、同法第二百九十二条第一項第十三号中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）」第八

項第二項第二号及び第五項の十二第二項第二号中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額の合計額」と、同法附則第五条の八第四項及び第五条の十二第三項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに特例適用利子等に係る所得割の額」とする。

の適用については、当該特定内部取引は、独立企業間価格によるものとする。

2 前項に規定する独立企業間価格とは、次の各号に掲げる外国居住者等の区分に応じ当該各号に定める金額をいう。

- 一 非居住者である外国居住者等 当該外国居住者等に係る特定内部取引の対価の額とされるべき額について租税特別措置法第四十条の三の第三項に規定する方法に準じて算定した金額
- 二 外国法人である外国居住者等 当該外国居住者等に係る特定内部取引の対価の額とされるべき額について租税特別措置法第六十六条の四の第三項に規定する方法に準じて算定した金額

3 第一項の規定の適用がある場合における特定内部取引の対価の額とした額と当該特定内部取引に係る同項に規定する独立企業間価格との差額は、外国法人である外国居住者等の各事業年度の法人税法第四十一条第一号に掲げる国内源泉所得に係る所得の金額の計算上、益金の額に算入しない。

4 前三項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(国際運輸業に係る所得に対する所得税又は法人税の非課税)

11 国際運輸業を営む外国居住者等が有する当該国際運輸業に係る所得で所得税法第六十一条第一項又は法人税法第三十八条第一項に規定する国内源泉所得に該当するもの(次項から第五項までにおいて「対象国際運輸業所得」という。)のうち、当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われるものについては、所得税又は法人税を課さない。

2 外国法人(外国に本店又は主たる事務所を有する法人に限る。以下この項において同じ。)が有する対象国際運輸業所得のうち、当該外国においてその法令に基づき当該外国法人の株主等である当該外国に係る外国居住者等の所得として取り扱われる部分については、所得税又は法人税を課さない。

3 非居住者又は外国法人が有する対象国際運輸業所得のうち、当該非居住者又は外国法人に係る外国においてその法令に基づき当該非居住者又は外国法人が構成員となつて居る当該外国において設立された団体の所得として取り扱われ

るものについては、所得税又は法人税を課さない。

4 非居住者又は外国法人が支払を受ける対象国際運輸業所得のうち、当該非居住者又は外国法人に係る国以外の外国においてその法令に基づき当該非居住者又は外国法人が構成員となつて居る当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるもの(第六項及び第七項において「第三国団体対象国際運輸業所得」という。)については、所得税法第二百二十二条第一項及び第二項並びに租税特別措置法第九條の三の二第一項、第四十一条の九第三項及び第四十一条の十二の二第一項から第三項までの規定の適用はないものとする。

5 居住者又は内国法人が支払を受ける対象国際運輸業所得のうち、外国においてその法令に基づき当該居住者又は内国法人が構成員となつて居る当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるもの(第八項から第十二項まで及び次条において「特定対象国際運輸業所得」という。)については、所得税法第七條第一項第四号、第二百七十四條、第二百七十五條、第二百八十一條、第二百九十四條第一項、第二百九十五條、第二百九十九條の二、第二百九十九條及び第三十二條第一項、第三十二條の九第二項及び第三項並びに第四十一条の十二の二第一項から第三項までの規定の適用はないものとする。

6 第七條第七項の規定は、非居住者又は外国法人が第三国団体対象国際運輸業所得(所得税法第六十五條又は法人税法第四十二條若しくは第六十四條の十の規定の適用を受けるものを除く。)の支払を受ける場合について準用する。この場合において、同項中「受ける第三国団体対象事業所得」とあるのは「受ける第三国団体対象国際運輸業所得」と、第七條第五項(事業から生ずる所得に対する所得税又は法人税の非課税等)に規定する第三国団体対象事業所得」とあるのは「第十一條第四項(国際運輸業に係る所得に対する所得税又は法人税の非課税)に規定する第三国団体対象国際運輸業所得」と読み替えるものとする。

7 第七條第八項及び第九項の規定は、所得税法第六十四條第一項第一号に掲げる非居住者が支払を受けるべき申告不要第三国団体対象配当等(第三国団体対象国際運輸業所得で同号に定める国内源泉所得に該当するもの(租税特別措

置法第八條の五第一項各号に掲げる利子等及び配当等に限る。)をいう。)に係る利子所得及び配当所得について準用する。この場合において、第七條第九項第二号及び第四号中「第七條第八項」とあるのは「第十一條第七項(申告不要第三国団体対象配当等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第九項第三号」と読み替えるものとする。

8 第七條第十項及び第十一項の規定は、居住者が支払を受けるべき特定対象利子(特定対象国際運輸業所得のうち、租税特別措置法第三條第三項に規定する一般利子等に該当するものをいう。)に係る利子所得について準用する。この場合において、第七條第十一項第一号及び第四号中「第七條第十項」とあるのは「第十一條第八項(特定対象利子に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十項」と、同号中「第七條第十一項第三号」とあるのは「第十一條第八項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十一項第三号」と読み替えるものとする。

9 第七條第十二項及び第十三項の規定は、居住者が支払を受けるべき特定対象収益分配(特定対象国際運輸業所得のうち、租税特別措置法第八條の二第一項に規定する私募公社債等運用投資信託等の収益の分配に係る配当等に該当するものをいう。)に係る配当所得について準用する。この場合において、第七條第十三項第二号及び第五号中「第七條第十二項」とあるのは「第十一條第九項(特定対象収益分配に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十二項」と、同号中「第七條第十三項第四号」とあるのは「第十一條第九項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十三項第四号」と読み替えるものとする。

10 第七條第十四項及び第十五項の規定は、居住者が支払を受けるべき申告不要特定対象配当等(特定対象国際運輸業所得のうち、租税特別措置法第八條の五第一項各号に掲げる利子等及び配当等に該当するものをいう。)に係る利子所得及び配当所得について準用する。この場合において、第七條第十五項第二号及び第五号中「第七條第十四項」とあるのは「第十一條第十

項(申告不要特定対象配当等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十四項」と、同号中「第七條第十五項第四号」とあるのは「第十一條第十項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十五項第四号」と読み替えるものとする。

11 第七條第十六項及び第十七項の規定は、居住者が支払若しくは交付を受け、又は受けるべき特定対象懸賞金等(特定対象国際運輸業所得のうち、租税特別措置法第四十一条の九第一項に規定する懸賞金付預貯金等の懸賞金等に該当するものをいう。)に係る一時所得について準用する。この場合において、第七條第十七項第二号及び第五号中「第七條第十六項」とあるのは「第十一條第十一項(特定対象懸賞金等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十六項」と、同号中「第七條第十七項第四号」とあるのは「第十一條第十一項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十七項第四号」と読み替えるものとする。

12 第七條第十八項及び第十九項の規定は、居住者が支払を受けるべき特定対象給付補填金等(特定対象国際運輸業所得のうち、租税特別措置法第四十一条の十第一項に規定する給付補填金等に該当するものをいう。)に係る譲渡所得、一時所得及び雑所得について準用する。この場合において、第七條第十九項第二号及び第五号中「第七條第十八項」とあるのは「第十一條第十二項(特定対象給付補填金等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十八項」と、同号中「第七條第十九項第四号」とあるのは「第十一條第十二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十九項第四号」と読み替えるものとする。

13 前各項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(国際運輸業に係る所得に対する事業税の非課税等)

12 道府県は、国際運輸業を営む外国居住者等が有する当該国際運輸業に係る所得で法人税法第四十一条第一号イ及びロに掲げる国内源泉所得に該当するもの(地方税法第七十二条の十二第一号に規定する付加価値額及び同条第二号に規定する資本金等の額を含む。以下この条において「対象国際運輸業所得」という。)

道府県は、国際運輸業を営む外国居住者等が有する当該国際運輸業に係る所得で法人税法第四十一条第一号イ及びロに掲げる国内源泉所得に該当するもの(地方税法第七十二条の十二第一号に規定する付加価値額及び同条第二号に規定する資本金等の額を含む。以下この条において「対象国際運輸業所得」という。)

同項に規定する独立企業間価格との差額は、内
国法人の各事業年度の所得の金額の計算上、益
金の額に算入しない。

4 居住者又は内国法人が当該居住者又は内国法
人に係る外国関連者との取引を他の者(当該居
住者又は内国法人に係る他の外国関連者及び当
該外国関連者と特殊の関係のある居住者又は内
国法人を除く。以下この項において「非関連
者」という。)を通じて行う場合として政令で
定める場合における当該居住者又は内国法人と
当該非関連者との取引は、当該居住者又は内国
法人の外国関連取引とみなして、第一項の規定
を適用する。

5 前各項の規定の適用に関し必要な事項は、政
令で定める。
(配当等に対する源泉徴収に係る所得税の税率
の特例等)

第十五条 外国居住者等が支払を受ける対象配
当、対象利子又は対象使用料で所得税法第六十
一条第一項に規定する国内源泉所得に該当す
るもの(以下第九項までにおいて「対象配当
等」といふ。次項の規定の適用があるものを除
く。)のうち、当該外国居住者等に係る外国に
おいてその法令に基づき当該外国居住者等の所
得として取り扱われるものに対する同法第七
十条、第七十九条若しくは第二百三十三條第
一項又は租税特別措置法第三条第一項、第八條の
二第一項、第三項若しくは第四項、第九條の
三、第九條の三の二第一項、第四十一條の九第
一項から第三項まで、第四十一條の十第一項、
第四十一條の十二第一項若しくは第二項若しく
は第四十一條の十二の二第一項から第三項まで
の規定の適用については、これらの規定に規定
する税率は、百分の十とする。

2 外国の権限のある機関若しくは外国の中央銀
行その他の政令で定める金融機関(以下この条
において「外国の権限のある機関等」という。)
が支払を受ける対象利子又は外国居住者等(外
国の権限のある機関等を除く。以下この項にお
いて同じ。)が支払を受ける対象利子(政令で
定める金融機関によつて保証された債務に係る
債権、保険の引受けが行われた債権又は間接に
融資された債権に係るものに限る。以下この条
において「非課税対象利子」という。)で、所
得税法第六十一條第一項に規定する国内源泉
所得に該当するものうち、当該外国の権限の
ある機関等又は当該外国居住者等に係る外国に

おいてその法令に基づきこれらの者の所得とし
て取り扱われるものについては、所得税を課さ
ない。

3 外国法人(外国に本店又は主たる事務所を有
する法人に限る。以下この項及び次項において
同じ。)が支払を受ける対象配当等のうち、当
該外国法人に係る外国においてその法令に基づ
き当該外国法人の株主等である当該外国に係る
外国居住者等の所得として取り扱われる部分
(同項の規定の適用があるものを除く。)に対す
る所得税法第七十九条若しくは第二百三十三條
第一項又は租税特別措置法第八條の二第三項若
しくは第四項、第九條の三、第九條の三の二第
一項、第四十一條の九第二項若しくは第三項、
第四十一條の十二第二項若しくは第四十一條の
十二の二第一項から第三項までの規定の適用に
ついては、これらの規定に規定する税率は、百
分の十とする。

4 外国法人が支払を受ける対象利子で所得税法
第六十一條第一項に規定する国内源泉所得に
該当するものうち、当該外国法人に係る外国
においてその法令に基づき、当該外国法人の株
主等である当該外国に係る外国の権限のある機
関等の所得又は当該外国法人の株主等である機
関等に係る外国居住者等(当該外国に係る外
国の権限のある機関等を除く。)の所得(非課
税対象利子に該当するものに限る。)として取
り扱われる部分については、所得税を課さな
い。

5 非居住者又は外国法人が支払を受ける対象配
当等のうち、当該非居住者又は外国法人に係る
外国においてその法令に基づき当該非居住者又
は外国法人が構成員となつている当該外国にお
いて設立された団体の所得として取り扱われる
もの(次項の規定の適用があるものを除く。)
に対する所得税法第七十条、第七十九条若
しくは第二百三十三條第一項又は租税特別措置法
第三条第一項、第八條の二第一項、第三項若し
しくは第四項、第九條の三、第九條の三の二第
一項、第四十一條の九第一項から第三項まで、第
四十一條の十第一項若しくは第四十一條の十二
の二第一項から第三項までの規定の適用につ
いては、これらの規定に規定する税率は、百分の
十とする。

6 非居住者又は外国法人が支払を受ける非課税
対象利子で所得税法第六十一條第一項に規定
する国内源泉所得に該当するものうち、当該

非居住者又は外国法人に係る外国においてその
法令に基づき当該非居住者又は外国法人が構
成員となつている当該外国において設立された団
体の所得として取り扱われるものについては、
所得税を課さない。

7 非居住者又は外国法人が支払を受ける対象配
当等のうち、当該非居住者又は外国法人に係る
国以外の外国においてその法令に基づき当該非
居住者又は外国法人が構成員となつている当該
外国において設立された団体の所得として取り
扱われるもの(第十二項及び第十三項において
「第三国団体対象配当等」といふ。次項の規定
の適用があるものを除く。)に対する所得税法
第二百三十三條第一項又は租税特別措置法第八
條の二第四項、第九條の三(所得税法第二百三
十三條第一項に係る部分に限る)、第九條の三の二
第一項、第四十一條の九第三項若しくは第四十
一條の十二の二第一項から第三項までの規定の
適用については、これらの規定に規定する税率
は、百分の十とする。

8 非居住者又は外国法人が支払を受ける非課税
対象利子で所得税法第六十一條第一項に規定
する国内源泉所得に該当するものうち、当該
非居住者又は外国法人に係る国以外の外国にお
いてその法令に基づき当該非居住者又は外国法
人が構成員となつている当該外国において設立
された団体の所得として取り扱われるものにつ
いては、同法第二百三十三條第一項及び第二項並
びに租税特別措置法第九條の三の二第一項、第
四十一條の九第三項及び第四十一條の十二の二
第一項から第三項までの規定の適用はないもの
とする。

9 居住者又は内国法人が支払を受ける対象配
当等のうち、外国においてその法令に基づき当該
居住者又は内国法人が構成員となつている当該
外国において設立された団体の所得として取り
扱われるもの(以下この条において「特定対象
配当等」といふ。次項の規定の適用があるもの
を除く。)に対する所得税法第七十五条、第
二百三十一條若しくは第二百三十三條第二項又は租
税特別措置法第八條の二第三項若しくは第四
項、第九條の三、第九條の三の二第一項、第四
十一條の九第二項若しくは第三項若しくは第四
十一條の十二の二第一項から第三項までの規定
の適用については、これらの規定に規定する税
率は、百分の十から地方税法第七十一條の六第

一項若しくは第二項又は第七十一條の二十八の
規定において当該特定対象配当等に適用される
税率を控除して得た率(第十一項において「控
除後適用税率」という。)とする。

10 居住者又は内国法人が支払を受ける非課税
対象利子で所得税法第六十一條第一項に規定す
る国内源泉所得に該当するものうち、外国に
おいてその法令に基づき当該居住者又は内国法
人が構成員となつている当該外国において設立
された団体の所得として取り扱われるもの(次
条において「特定非課税対象利子」という。)
については、同法第七條第一項第四号、第七
十四條、第七十五條、第八十一條、第二百
九條の二及び第二百二十二條第三項並びに租税特
別措置法第九條の三の二第一項、第四十一條の
九第二項及び第三項並びに第四十一條の十二の
二第一項から第三項までの規定の適用はないも
のとする。

11 第一項、第三項、第五項、第七項及び第九項
の規定は、これらの規定に規定する対象配当等
に対し所得税を課さず、又は当該対象配当等
に対する所得税額をその支払を受けるべき金額に
百分の十の税率若しくは控除後適用税率を乗じ
て計算した金額以下とする他の法律の規定の適
用を妨げない。

12 第七條第七項の規定は、非居住者又は外国法
人が第三国団体対象配当等(所得税法第六十六
五條又は法人税法第四十二條若しくは第四百
十二條の十の規定の適用を受けるものを除く。
以下この項において同じ。)の支払を受ける場
合において、当該第三国団体対象配当等につ
いて第七項又は第八項の規定の適用を受けるとき
について準用する。この場合において、第七條
第七項中「同項第四号」とあるのは、「所得
税の額」とあるのは、「所得税の額並びに外国
居住者等の所得に対する相互主義による所得税
等の非課税等に関する法律第十五條第七項(配
当等に対する源泉徴収に係る所得税の税率の特
例等)の規定の適用を受ける場合には当該所得
税の額から当該金額につき百分の十の税率を乗
じて計算した金額を控除した金額」と、同項第
四号と、「受ける第三国団体対象事業所得」
とあるのは、「受ける第三国団体対象配当等」
と、「第七條第五項(事業から生ずる所得に対
する所得税又は法人税(非課税等))に規定する
第三国団体対象事業所得」とあるのは、「第十五
條第七項に規定する第三国団体対象配当等」

とあるのは、「受ける第三国団体対象配当等」
と、「第七條第五項(事業から生ずる所得に対
する所得税又は法人税(非課税等))に規定する
第三国団体対象事業所得」とあるのは、「第十五
條第七項に規定する第三国団体対象配当等」

と、「金額」とあるのは「掲げる金額」と、「所得税の額」とあるのは「規定する控除した金額」と読み替えるものとする。

13 第七條第八項及び第九項の規定は、所得税法第六十四條第一項第一号に掲げる非居住者が支払を受けるべき申告不要第三国団体対象配当等(第三国団体対象配当等(同号に定める国内源泉所得に該当するものに限る。))のうち、第七項又は第八項の規定の適用を受けるもの(租税特別措置法第八條の五第一項各号に掲げる利子等及び配当等に限る。)をいう。に係る利子所得及び配当所得について準用する。この場合において、第七條第八項中「税率」とあるのは「税率から百分の十の税率を控除して得た率(当該非居住者が第十五條第八項の規定の適用を受ける場合には、百分の二十(租税特別措置法第八條の四第一項各号に掲げる利子等及び配当等にあつては、百分の十五)の税率)」と、同條第九項第二号及び第四号中「第七條第八項」とあるのは「第十五條第十三項(申告不要第三国団体対象配当等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第八項」と、同号中「第七條第九項第三号」とあるのは「第十五條第十三項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第九項」と読み替えるものとする。

14 第七條第十項及び第十一項の規定は、居住者が支払を受けるべき特定対象利子(特定対象配当等のうち、租税特別措置法第三條第一項に規定する一般利子等に該当するものであつて第九項又は第十項の規定の適用を受けるもの)をいう。に係る利子所得について準用する。この場合において、第七條第十項中「税率」とあるのは「税率から第十五條第九項に規定する控除後適用税率を控除して得た率(当該居住者が同條第十項の規定の適用を受ける場合には、百分の十五の税率)」と、同條第十一項第一号及び第四号中「第七條第十項」とあるのは「第十五條第十四項(特定対象利子に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十項」と、同号中「第七條第十一項第三号」とあるのは「第十五條第十四項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十一項第三号」と読み替えるものとする。

16 第七條第十四項及び第十五項の規定は、居住者が支払を受けるべき申告不要特定対象配当等(特定対象配当等のうち、第九項又は第十項の規定の適用を受けるもの(租税特別措置法第八條の五第一項各号に掲げる利子等及び配当等に限る。))をいう。に係る利子所得及び配当所得について準用する。この場合において、第七條第十四項中「税率」とあるのは「税率から第十五條第九項に規定する控除後適用税率を控除して得た率(当該居住者が同條第十項の規定の適用を受ける場合には、百分の二十(租税特別措置法第八條の四第一項各号に掲げる利子等及び配当等にあつては、百分の十五)の税率)」と、同條第十五項第二号及び第五号中「第七條第十二項」とあるのは「第十五條第十五項(特定対象利益分配に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十二項」と、同号中「第七條第十三項第四号」とあるのは「第十五條第十五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十三項第四号」と読み替えるものとする。

17 第七條第十六項及び第十七項の規定は、居住者が支払若しくは交付を受け、又は受けるべき特定対象懸賞金等(特定対象配当等のうち、租税特別措置法第四十一條の九第一項に規定する懸賞金付預貯金等の懸賞金等に該当するものであつて第九項又は第十項の規定の適用を受けるもの)をいう。に係る一時所得について準用する。この場合において、第七條第十六項中「税率」とあるのは「税率から第十五條第九項に規定する控除後適用税率を控除して得た率(当該居住者が同條第十項の規定の適用を受ける場合には、百分の二十(租税特別措置法第八條の四第一項各号に掲げる利子等及び配当等にあつては、百分の十五)の税率)」と、同條第十五項第二号及び第五号中「第七條第十四項」とあるのは「第十五條第十六項(特定対象配当等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十四項」と、同号中「第七條第十五項第四号」とあるのは「第十五條第十六項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十五項第四号」と読み替えるものとする。

18 第七條第十八項及び第十九項の規定は、居住者が支払を受けるべき特定対象給付補填金等(特定対象配当等のうち、租税特別措置法第四十一條の十第一項に規定する給付補填金等に該当するものであつて第九項又は第十項の規定の適用を受けるもの)をいう。に係る一時所得について準用する。この場合において、第七條第十八項中「税率」とあるのは「税率から第十五條第九項に規定する控除後適用税率を控除して得た率(当該居住者が同條第十項の規定の適用を受ける場合には、百分の二十(租税特別措置法第八條の四第一項各号に掲げる利子等及び配当等にあつては、百分の十五)の税率)」と、同條第十九項第二号及び第五号中「第七條第十八項」とあるのは「第十五條第十七項(特定対象懸賞金等に係る分離課税)において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十八項」と、同号中「第七條第十七項第四号」とあるのは「第十五條第十七項において準用する外国居住者等所得相互免除法第七條第十七項第四号」と読み替えるものとする。

19 外国居住者等が、対象配当、対象利子又は対象使用料で所得税法第六十一條第一項又は法人税法第三十八條第一項に規定する国内源泉所得に該当するもの(第二十一項及び第二十三項において「対象配当等」という。))のうち、当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われるもの(所得税法第六十五條又は法人税法第四十二條若しくは第四百二十二條の十の規定の適用を受けるもの)を除く。以下この項及び次条において「外国居住者等対象配当等」という。を有する場合において、当該外国居住者等の所得又は法人税額のうち当該外国居住者等対象配当等に対応する部分の金額が、当該外国居住者等対象配当等の金額に、次の各号に掲げる場

15 第七條第十二項及び第十三項の規定は、居住者が支払を受けるべき特定対象利益分配(特定対象配当等のうち、租税特別措置法第八條の二

合の区分に応じ当該各号に定める税率を乗じて計算した金額を超えるときは、当該外国居住者等の所得税又は法人税につき、その超える金額に相当する税額を軽減する。

20 外国の権限のある機関等が有する対象利子又は外国法人である外国居住者等(外国の権限のある機関等を除く。)が有する非課税対象利子で、法人税法第三十八條第一項に規定する国内源泉所得に該当するもの(うち、当該外国の権限のある機関等に係る外国又は当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国の権限のある機関等又は当該外国居住者等の所得として取り扱われるもの(同法第四十二條又は第四百二十二條の十の規定の適用を受けるもの)を除く。))については、法人税を課さない。 21 外国法人(外国に本店又は主たる事務所を有する法人に限る。以下この項及び次条において同じ。)が、対象配当等のうち、当該外国法人に係る外国においてその法令に基づき当該外国法人の株主等である当該外国に係る外国居住者等の所得として取り扱われる部分(法人税法第四十二條又は第四百二十二條の十の規定の適用を受けるもの)を除く。以下この項及び次条において「株主等対象配当等」という。を有する場合において、当該外国法人の法人税額のうち当該株主等対象配当等に対応する部分の金額が、当該株主等対象配当等の金額に第十九項第二号に定める税率を乗じて計算した金額を超えるときは、当該外国法人の法人税につき、その超える金額に相当する税額を軽減する。 22 外国法人が有する対象利子で法人税法第三十八條第一項に規定する国内源泉所得に該当するもの(うち、当該外国法人に係る外国においてその法令に基づき、当該外国法人の株主等である当該外国に係る外国の権限のある機関等の所得又は当該外国法人の株主等である当該外国に係る外国居住者等(当該外国に係る外国の権限のある機関等を除く。))の所得(非課税対象

利子に該当するものに限る。)として取り扱われる部分(同法第百四十二条又は第百四十二条の十の規定の適用を受けるものに限る。)については、法人税を課さない。

23 非居住者又は外国法人が、対象配当等のうち、当該非居住者又は外国法人に係る外国においてその法令に基づき当該非居住者又は外国法人が構成員となつて居る当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるもの(所得税法第百六十五条又は法人税法第百四十二条若しくは第百四十二条の十の規定の適用を受けるもの)に限り、次項の規定の適用があるものを除く。以下この項及び次条において「相手国団体対象配当等」という。を有する場合において、当該非居住者又は外国法人の所得税額又は法人税額のうち当該相手国団体対象配当等に対応する部分の金額が、当該相手国団体対象配当等の金額に、第十九項各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める税率を乗じて計算した金額を超えるときは、当該非居住者又は外国法人の所得税又は法人税につき、その超える金額に相当する税額を軽減する。

24 外国法人が有する非課税対象利子で法人税法第百三十八条第一項に規定する国内源泉所得に該当するものうち、当該外国法人に係る外国においてその法令に基づき当該外国法人が構成員となつて居る当該外国において設立された団体の所得として取り扱われるもの(同法第百四十二条又は第百四十二条の十の規定の適用を受けるもの)に限る。)については、法人税を課さない。

25 第十九項、第二十一項及び第二十三項に規定する所得税額又は法人税額のうちこれらの規定に規定する外国居住者等対象配当等、株主等対象配当等又は相手国団体対象配当等に対応する部分の金額は、これらの対象配当等の生じた年分又は事業年度分につき、これらの規定の適用がないものとして計算した場合における所得税額又は法人税額に相当する金額から、これらの対象配当等が生じたものとして計算した場合における所得税額又は法人税額に相当する金額を控除して得た金額とする。

26 第一項から第十項まで及び第十九項から第二十四項までの規定は、これらの規定に規定する対象配当等のうち、次の各号に掲げる者が支払を受けるもので当該各号に定めるものについては、適用しない。

一 国内事業所等を有する外国居住者等(次号に掲げる者を除く。以下この号において同じ。)
二 第二条第六号イに掲げる国内事業所等

27 第一項から第十項まで及び第十九項から第二十四項までの規定は、これらの規定に規定する対象配当等(対象配当に該当するものを除く。以下この項及び次項において「対象利子」という。)の支払を受ける者が外国関連者(外国居住者等で、その支払をする者との間に政令で定める特殊の関係のあるものをいう。以下この項及び次項において同じ。)である場合において、当該外国関連者がその支払を受ける当該対象利子等の額が独立企業間価格を超えるときは、その超える部分の金額に相当する部分については、適用しない。

28 前項に規定する独立企業間価格とは、外国関連者との間の対象利子等に係る取引につき支払われるべき対価の額について租税特別措置法第六十六条の四第二項に規定する方法に準じて算定した金額をいう。

29 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 対象配当 内国法人から受ける所得税法第二十四条第一項に規定する剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、金銭の分配又は基金利息その他の政令で定める所得(次号に規定する信用に係る債権から生ずる所得を除く。)をいう。

二 対象利子 信用に係る債権から生ずる所得(所得税法第二条第一項第九号に規定する公社債(以下この号において「公社債」という。)、同項第十号に規定する預貯金、貸付金その他これらに準ずる債権から生ずる所得(公社債その他の債券の割増金及び賞金を含む。)をいう。)
三 対象使用料 著作権、工業所有権、模型

図面若しくは秘密として管理されている生産方式若しくは製造工程その他これらに準ずるものの使用若しくは使用の権利の対価又は産

業、商業若しくは学術に関する知識経験に基づく情報の対価をいう。

30 外国居住者等が、居住者若しくは内国法人から支払を受ける次に掲げる所得(当該居住者又は内国法人の当該外国居住者等に係る外国にある国内事業所等に相当するもの(人的役務の提供を行う居住者にあつては、当該居住者の当該人的役務の提供に係る当該外国にある第二条第六号イに掲げる国内事業所等に相当するものとする。次項において「外国事業所等」という。))を通じて行う事業に係るものを除く。)

31 外国居住者等が、居住者若しくは内国法人から支払を受ける次に掲げる所得(当該居住者又は内国法人の外国事業所等を通じて行う事業に係るもの)に限る。)

二 対象使用料(所得税法第百六十一条第一項又は法人税法第百三十八条第一項に規定する国内源泉所得に該当するものを除く。)

三 対象利子(所得税法第百六十一条第一項又は法人税法第百三十八条第一項に規定する国内源泉所得に該当するものを除く。)

次に掲げる所得(当該第三国居住者等の当該外国居住者等に係る外国にある国内事業所等に相当するもの(人的役務の提供を行う第三国居住者等にあつては、当該第三国居住者等の当該人的役務の提供に係る当該外国にある同号イに掲げる国内事業所等に相当するもの)を通じて行

う事業に係るもの)に限る。)

う事業に係るもの)に限る。)

32 前各項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

第十六条 住民税の納税義務者が支払を受ける特定非課税対象利子については、地方税法第二十四条第一項第五号及び第六号、第三十二条第十二項及び第十三項、第七十一条の五、第七十一条の六、第七十一条の八から第七十一条の二十二まで、第七十一条の二十六から第七十一条の四十三まで、第七十一条の四十七並びに第三百四十三条第二項及び第十三項の規定は、適用しない。

2 第八条第二項及び第三項の規定は、道府県内に住所を有する個人が支払を受けるべき特定非課税対象利子のうち、地方税法第二十三条第一項第十四号に掲げる利子等(同号ロに規定する国外一般公社債等の利子等及び同号ニに規定する国外私募公社債等運用投資信託等の配当等を除く。)に該当するものであつて前項の規定の適用を受けるもの(第四項において「特例適用利子等」という。)に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得について準用する。この場合において、第八条第三項第二号中「第八条第二項」とあるのは、「第十六条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法

第八条第二項」と、「第八条第三項第四号」とあるのは、「第十六条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八号」と、同項第三号中「前条第十一項第一号、第十三項第三号、第十七項第三号及び第十九項第三号」とあるのは、「第十五条第十四項において準用する前条第十一項第二号、第十五条第十五項において準用する前条第十三項第三号、第十五条第十七項において準用する前条第十七項

第十五条第十七項において準用する前条第十七項

第三号及び第十五条第十八項において準用する前条第九項第三号」と、同項第五号中「第八條第二項」とあるのは「第十六条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第二項」と、「第八條第三項第四号」とあるのは「第十六条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第三項第四号」と読み替えるものとする。

3 第八條第四項から第六項までの規定は、道府県内に住所を有する個人が支払を受けるべき特定非課税対象利子のうち、地方税法第二十三条第一項第十五号に掲げる特定配当等に該当するものであつて第一項の規定の適用を受けるもの（第五項において「特例適用配当等」という。）に係る利子所得、配当所得及び雑所得について準用する。この場合において、第八條第六項第二号中「第八條第四項」とあるのは「第十六条第三項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第四項」と、「第八條第六項第四号」とあるのは「第十六条第三項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第六項第四号」と、同項第三号中「前条第十五項第三号」とあるのは「第十五条第十六項において準用する前条第十五項第三号」と、同項第五号中「第八條第四項」とあるのは「第十六条第三項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第四項」と、「第八條第六項第四号」とあるのは「第十六条第三項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第六項第四号」と読み替えるものとする。

4 第八條第七項及び第八項の規定は、市町村内に住所を有する個人が支払を受けるべき特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得について準用する。この場合において、同項第二号中「第八條第二項」とあるのは「第十六条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第二項」と、「第八條第八項第四号」とあるのは「第十六条第四項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第八項第四号」と読み替えるものとする。

5 第八條第九項から第十一項までの規定は、市町村内に住所を有する個人が支払を受けるべき特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得について準用する。この場合において、同項第二号中「第八條第四項」とあるのは「第十六条第三項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第四項」と、「第八條第十一項第四号」とあるのは「第十六条第五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第八條第十一項第四号」と読み替えるものとする。

6 外国居住者等である法人に対し住民税を課する場合には、その課税標準である法人税額（地方税法第二十三条第一項第四号又は第二百九十二条第一項第四号に掲げる法人税額をいう。以下この条において同じ。）のうち外国居住者等対象配当等、株主等対象配当等及び相手国団体対象配当等に対応する部分の金額に係る税率は、同法第五十一条第一項又は第三百四十四条の四第一項に規定する法人税割の標準税率とする。

7 前項の場合におけるその課税標準である法人税額のうち外国居住者等対象配当等、株主等対象配当等及び相手国団体対象配当等に対応する部分の金額は、当該法人の法人税額のうち、これらの所得に対応する部分の金額として前条第二十五項の規定により計算した金額から同条第十九項、第二十一項及び第二十三項の規定によつて軽減された金額を控除した金額とする。

8 二以上の道府県又は市町村において事務所又は事業所を有する法人で第六項の規定の適用を受けるものが、地方税法第五十七条第一項又は第三百二十一条の十三第一項の規定により、そ

の法人税額を関係道府県又は関係市町村に分割する場合がある部分の金額とその他の部分の金額とに区分して、それぞれ分割するものとする。（配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）

2 第九條第二項の規定は、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が支払を受ける前条第二項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得について準用する。この場合において、第九條第一項中「第八條第二項」とあるのは、「第十六条第二項」において準用する同法第八條第二項」と読み替えるものとする。

2 第九條第二項の規定は、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が支払を受ける前条第三項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得について準用する。この場合において、第九條第二項中「第八條第四項」とあるのは、「第十六条第四項」と読み替えるものとする。

第十八條 租税特別措置法第四十一条の十二第七項に規定する割引債（以下この条において「割引債」という。）の発行者は、外国居住者等に対し当該割引債の同項に規定する償還差益（以下この条において「償還差益」といい、当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われる部分に限る。）の支払をする場合には、政令で定めるところにより、その支払を受ける者に対し、同法第四十一条の十二第三項の規定により徴収された所得税と同条第四項の所得税とみなされたものの額（次項又は同条第五項の規定により還付した額を除く。）に相当する金額の全部又は一部を還付する。

2 割引債の発行者は、外国法人（外国に本店又は主たる事務所を有する法人に限る。以下この項において同じ。）に対し当該割引債の償還差益（当該外国においてその法令に基づき当該外国法人の株主等である当該外国に係る外国居住者等の所得として取り扱われる部分に限る。）の支払をする場合には、政令で定めるところにより、その支払を受ける者に対し、租税特別措置法第四十一条の十二第三項の規定により徴収された所得税と同条第四項の所得税とみなされ

たものの額（前項又は同条第五項の規定により還付した額を除く。）に相当する金額の全部又は一部を還付する。

3 前二項の規定は、割引債の償還差益のうち、次の各号に掲げる者が支払を受けるもので当該各号に定めるものについては、適用しない。
一 国内事業所等を有する外国居住者等（次号に掲げる者を除く。以下この号において同じ。）当該外国居住者等の当該国内事業所等に帰せられるもの
二 第二条第六号イに掲げる国内事業所等を有する外国居住者等当該国内事業所等に係る人的役務の提供を行う非居住者 当該非居住者の当該国内事業所等に帰せられるもの

4 第一項及び第二項の規定は、割引債の償還差益の支払を受ける者が外国関連者（外国居住者等で、その支払をする者との間に政令で定める特殊の関係のあるものをいう。以下この項及び次項において同じ。）である場合において、当該外国関連者がその支払を受ける当該償還差益の額が独立企業間価格を超えるときは、その超える部分の金額に相当する部分については、適用しない。

5 前項に規定する独立企業間価格とは、外国関連者との間の割引債の償還差益に係る取引につき支払われるべき対価の額について租税特別措置法第六十六条の四第二項に規定する方法に準じて算定した金額をいう。

6 前各項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第十九條 外国居住者等が有する資産の譲渡により生ずる所得で次に掲げるものに該当するものうち、当該外国居住者等に係る外国においてその法令に基づき当該外国居住者等の所得として取り扱われるものについては、所得税を課さない。

一 所得税法第六十一条第一項第一号に掲げる国内源泉所得のうち政令で定めるもの
二 所得税法第六十一条第一項第三号に掲げる国内源泉所得のうち政令で定めるもの
三 所得税法第六十一条第一項第十一号イ又はロ（譲渡による対価に係る部分に限る。）に掲げる国内源泉所得

2 外国法人である外国居住者等が有する資産の譲渡により生ずる所得で次に掲げるものに該当

同法第四編第五章の規定の適用を受ける場合において、判定期間の全てにおいて当該外国居住者等の国内における滞在期間が百八十三日に満たないときは、当該外国居住者等は、当該对人的役務提供報酬に係る所得税の還付を受けるため、税務署長に対し、次に掲げる事項を記載した申告書を提出することができる。

一 その年中に支払を受ける対人的役務提供報酬の総額

二 その年中に支払を受ける対人的役務提供報酬の総額につき所得税法第四編第五章の規定により徴収された又は徴収されるべき所得税の額

三 第一号に掲げる対象人的役務提供報酬の総額の支払者別の内訳並びにその支払者の氏名又は名称及び住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地

四 第二号に掲げる所得税の額の計算の基礎その他総務省令、財務省令で定める事項

2 前項の規定による申告書の提出があった場合には、税務署長は、同項第二号に掲げる金額に相当する所得税を還付する。

3 前項の場合において、同項の申告書に記載された第一号第二号に掲げる所得税の額（所得税法第四編第五章の規定により徴収されるべきものに限る。）のうち、まだ納付されていないものがあるときは、前項の規定による還付金の額のうちその納付されていない部分の金額に相当する金額については、その納付があるまでは、還付しない。

4 第二項の規定による還付金について国税通則法第五十八条第一項に規定する還付加算金を計算する場合には、その計算の基礎となる同項の期間は、第一項の申告書の提出があった日（同日後に納付された前項に規定する所得税の額に係る還付金については、その納付の日）の翌日からその還付のための支払決定をする日又はその還付金につき充當（同法第五十七条第一項の規定による充當をいう。以下この項において同じ。）をする日（同日前に充當をするのに適することとなつた日がある場合には、その適することとなつた日）までの期間とする。

5 前二項に定めるもののほか、第二項の還付の手続その他同項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第二十三条 外国居住者等（非居住者に限る。以下この条において同じ。）が支払を受ける所得

税法第六十一条第一項第十二号イ又はハに掲げる給与（同号ハに掲げる給与にあつては国内において行う勤務に基因するものに限り、国際運輸業を営む居住者又は内国法人の当該国際運輸業の用に供される船舶又は航空機（当該居住者又は内国法人が国内の各地間においてのみ運航する船舶又は航空機を含む。）において行う勤務に基因するもの、内国法人の役員として行う勤務に基因するもの、芸能人等として国内において行う勤務に基因するもの、第二十六条第一項（第二号に係る部分に限る。）又は第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定の適用があるもの及び第三項の規定の適用があるものを除く。以下この項において「対象給与」という。）につき同法第四編第五章の規定の適用を受けない場合において、次に掲げる要件を満たすときは、当該対象給与については、所得税を課さない。

一 判定期間の全てにおいて当該外国居住者等の国内における滞在期間が百八十三日を超えないこと。

二 当該対象給与が非居住者又は外国法人から支払われるものであること。

三 当該対象給与が非居住者又は外国法人の国内事業所等（当該対象給与の支払をする者が人的役務の提供を行う個人である場合にあっては、第二十六条イに掲げるものに限る。）を通じて行う事業に係るものでないこと。

2 外国居住者等が支払を受ける所得税法第六十一条第一項第十二号イ又はハに掲げる給与（居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機において行う勤務に基因するものとして政令で定めるもの）に限り、第二十六条第一項（第二号に係る部分に限る。）又は第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定の適用があるものを除く。については、所得税を課さない。

3 外国居住者等が支払を受ける所得税法第六十一条第一項第十二号ハに掲げる給与（国外において行う勤務に基因するもの）に限り、国際運輸業を営む居住者又は内国法人の当該国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において行う勤務に基因するもの、内国法人の役員として行う勤務に基因するもの及び前項又は第二十六条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定の適用があるものを除く。については、所得税を課さない。

4 前三項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の更正の請求の特例）

第二十四条 第二十一条第二項の規定は、前条第一項の規定による申告書を提出し、又は決定を受けた者（その相続人を含む。）について準用する。この場合において、第二十一条第二項中「に掲げる報酬」とあるのは「又はハに掲げる給与」と、「に前条第二項」とあるのは「に第二十三条第一項」と、「外国居住者等対象報酬」とあるのは「対象給与」と、「前条第二項の規定期間の全てにおいて同項の外国居住者等の国内における滞在期間が百八十三日に満たない」とあるのは「第二十三条第一項各号に掲げる要件を満たす」と読み替えるものとする。

（給与の支払を受ける外国居住者等が短期滞在となつた場合の所得税の還付を受けるための申告等）

第二十五条 第二十二条の規定は、所得税法第六十一条に規定する非居住者である外国居住者等が支払を受ける第二十三条第一項に規定する対象給与につき同法第四編第五章の規定の適用を受ける場合において、同項各号に掲げる要件を満たすときについて準用する。

（外国の権限のある機関等から支払を受ける給与等に対する所得税の非課税）

第二十六条 次の各号に掲げる個人が支払を受ける当該各号に定める所得については、所得税を課さない。

一 外国の権限のある機関に勤務する居住者その勤務により当該外国の権限のある機関から支払を受ける次に掲げる居住者の区分に応じそれぞれ次に定める所得

イ 居住者で、専ら当該外国の権限のある機関に勤務するために居住者となつたもの（戸籍にある者を除く。）給与等（所得税法第二十八条第一項に規定する給与等をいう。ロにおいて同じ。）

ロ イに掲げる居住者以外の居住者 給与等のうち国外において行う勤務に基因するもの

二 外国居住者等（非居住者に限る。以下この条において同じ。）次に掲げる給与

イ 日本国又はその地方公共団体に勤務する次に掲げる外国居住者等がその勤務により日本国又は当該地方公共団体から支払を受ける所得税法第六十一条第一項第十二号

イに掲げる給与のうち当該外国居住者等に係る外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができる外国居住者等

(1) 当該外国居住者等に係る外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができる外国居住者等

(2) (1)に掲げる外国居住者等以外の外国居住者等（専ら日本国又は当該地方公

イに掲げる給与のうち当該外国居住者等に係る外国において行う勤務に基因するもの

(1) 当該外国居住者等に係る外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができる外国居住者等

(2) (1)に掲げる外国居住者等以外の外国居住者等（専ら日本国又は当該地方公共団体に勤務するために当該外国に係る外国居住者等となつた者を除く。）

ロ 外国の権限のある機関に勤務する当該外国に係る外国居住者等がその勤務により当該外国の権限のある機関から支払を受ける所得税法第六十一条第一項第十二号イに掲げる給与

2 次の各号に掲げる個人が支払を受ける当該各号に定める所得については、所得税を課さない。

一 外国の権限のある機関の下において勤務した居住者 その過去の勤務に基づき当該外国の権限のある機関から支払を受ける次に掲げる居住者の区分に応じそれぞれ次に定める所得

イ 居住者で、専ら当該外国の権限のある機関に勤務するために居住者となつたもの（戸籍にある者を除く。）退職手当等（所得税法第三十条第一項に規定する退職手当等をいう。ロにおいて同じ。）のうち国内において行つた勤務に基因するもの

ロ イに掲げる居住者以外の居住者 退職手当等のうち国外において行つた勤務に基因するもの

二 外国居住者等 次に掲げる給与

イ 日本国又はその地方公共団体の下において勤務した次に掲げる外国居住者等がその過去の勤務に基づき日本国又は当該地方公共団体から支払を受ける所得税法第六十一条第一項第十二号ハに掲げる給与のうち当該外国居住者等に係る外国において行つた勤務に基因するもの

(1) 当該外国居住者等に係る外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができる外国居住者等

(2) (1)に掲げる外国居住者等以外の外国居住者等（専ら日本国又は当該地方公

イに掲げる給与のうち当該外国居住者等に係る外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができる外国居住者等

(1) 当該外国居住者等に係る外国の権限のある機関から旅券の発給を受けることができる外国居住者等

(2) (1)に掲げる外国居住者等以外の外国居住者等（専ら日本国又は当該地方公

共同体に勤務するために当該外国に係る
 外国居住者等となつた者を除く。）
 ロ 外国の権限のある機関の下において勤務
 した当該外国に係る外国居住者等がその過
 去の勤務に基づき当該外国の権限のある機
 関から支払を受ける所得税法第六十一条
 第一項第十二号ハに掲げる給与
 次の各号に掲げる個人が支払を受ける当該各
 号に定める年金については、所得税を課さな
 い。

3
 一 外国の権限のある機関の下において勤務し
 た居住者（戸籍にある者を除く。）その過去の
 勤務に基づき当該外国の権限のある機関又
 は当該外国の権限のある機関が設立し、若し
 くは拠出した基金から支払を受ける所得税法
 第九十五条第四項第十号ロに掲げる年金
 二 日本国又はその地方公共団体の下において
 勤務した外国居住者等（当該外国居住者等に
 係る外国の権限のある機関から旅券の発給を
 受けることができる者に限る。）その過去の
 勤務に基づき日本国若しくは当該地方公共団
 体又は日本国若しくは当該地方公共団体が設
 立し、若しくは拠出した基金から支払を受け
 る所得税法第六十一条第一項第十二号ロに
 掲げる年金

4
 第一項各号（第二号にあつては、同号ロに係
 る部分に限る。）に定める所得 第二項各号
 （第二号にあつては、同号ロに係る部分に限
 る。）に定める所得及び前項第一号に定める年金
 のうち、外国の権限のある機関の行う事業（収
 益を目的としないものを除く。以下この項にお
 いて同じ。）に係る勤務に基因するものにつ
 ては前項（第一項（第二号イに係る部分に限
 る。）第二項（第二号イに係る部分に限る。）
 及び前項（第二号イに係る部分に限る。）を
 除く。）の規定は、第二項第二号（イに係る部
 分に限る。）に定める給与、第二項第二号（イに
 係る部分に限る。）に定める給与及び前項第二
 号に定める年金のうち、日本国又はその地方公
 共団体の行う事業に係る勤務に基因するものにつ
 いては第一項（第二号イに係る部分に限る。）
 第二項（第二号イに係る部分に限る。）及び前
 項（第二号イに係る部分に限る。）の規定は、そ
 れぞれ適用しない。

5
 前各項の規定の適用に關し必要な事項は、政
 令で定める。
 （外国の権限のある機関等から支払を受ける退
 職手当等に対する個人の住民税の非課税）
第二十七条 道府県は、外国の権限のある機関の
 下において勤務した居住者が、その過去の勤務

に基づき当該外国の権限のある機関から支払を
 受ける次の各号に掲げる居住者の区分に応じ当
 該各号に定める所得については、地方税法第五
 十条の二の規定により課する道府県民税の所得
 割を課することができない。ただし、これらの
 所得のうち、当該外国の権限のある機関の行う
 事業（収益を目的としないものを除く。）に係
 る勤務に基因するものについては、この限りで
 ない。

2
 前項の規定の適用に關し必要な事項は、政令
 で定める。
 3
 市町村は、外国の権限のある機関の下におい
 て勤務した居住者が、その過去の勤務に基づき
 当該外国の権限のある機関から支払を受ける次
 の各号に掲げる居住者の区分に応じ当該各号に
 定める所得については、地方税法第三百二十八
 条の規定により課する市町村民税の所得割（第
 三十四条第九項において「分離課税に係る所得
 割」という。）を課することができない。ただ
 し、これらの所得のうち、当該外国の権限のある
 機関の行う事業（収益を目的としないものを
 除く。）に係る勤務に基因するものについては、
 この限りでない。

1
 居住者で、専ら当該外国の権限のある機関
 に勤務するために居住者となつたもの（戸籍
 にある者を除く。）退職手当等（地方税法第
 五十一条の二に規定する退職手当等をいう。次
 号において同じ。）のうち国内において行つ
 た勤務に基因するもの
 二 前号に掲げる居住者以外の居住者 退職手
 当等のうち国外において行つた勤務に基因す
 るもの

4
 前項の規定の適用に關し必要な事項は、政令
 で定める。
 （学生等又は事業修習者の給付に対する所得税
 の非課税）
第二十八条 専ら教育又は訓練のために国内に滞
 在する非居住者である外国居住者等又は居住者

（その滞在の直前に外国居住者等であつたもの
 に限る。）で、次の各号に掲げる者が支払を受
 ける当該各号に定める給付（非居住者である外
 国居住者等にあつては、所得税法第六十一条
 第一項に規定する国内源泉所得に該当するもの
 に限る。）については、所得税を課さない。
 一 学生、生徒又は児童 生計、教育又は訓練
 のための国外からの給付
 二 事業、職業又は技術に関する基礎的な知識
 又は技能の習得のための教育又は訓練を受け
 る者 前号に定める給付のうち、国内におい
 て最初に当該教育又は訓練を受ける日から起
 算して二年を経過する日までの間に支払を受
 けるもの

2
 前項の規定の適用に關し必要な事項は、政令
 で定める。
第二十九条 道府県は、当該道府県内に国内事業
 所等を有する外国法人である外国居住者等当
 該国内事業所等を通じて対象事業（その事業か
 ら生ずる所得の金額の全部につき所得税等の非
 課税等に関する規定により法人税を課さないこ
 ととされるものをいう。以下この条において同
 じ。）を行う法人として政令で定めるものに對
 しては、道府県民税の均等割（地方税法第二十
 三条第一項第一号に掲げる均等割をいう。）を
 課することができない。ただし、当該外国居住
 者等が当該国内事業所等を通じて対象事業以外
 の事業を行う場合、当該国内事業所等に帰せら
 れるべき所得で法人税を課するものを有する場
 合その他政令で定める場合は、この限りでな
 い。

2
 市町村は、当該市町村内に国内事業所等を有
 する外国法人である外国居住者等当該国内事
 業所等を通じて対象事業を行う法人として政令
 で定めるものに対しては、市町村民税の均等割
 （地方税法第二百九十二条第一項第一号に掲げ
 る均等割をいう。）を課することができない。
 ただし、当該外国居住者等が当該国内事業所等
 を通じて対象事業以外の事業を行う場合、当該
 国内事業所等に帰せられるべき所得で法人税を
 課するものを有する場合その他政令で定める場
 合は、この限りでない。
 （特定国外事業所等に係る国外所得金額の計算
 の特例）
第三十条 居住者の所得税法第九十五条第四項第
 一号に規定する事業場等又は内国法人の法人税

法第六十九条第四項第一号に規定する本店等と
 これらの規定に規定する国外事業所等（外国に
 所在するものに限る。以下この項において「特
 定国外事業所等」という。）との間のこれらの
 規定に規定する内部取引（その対価の額とする
 額が独立企業間価格と異なることにより、当該
 居住者のその年分の所得税法第九十五条第一項
 に規定する国外所得金額（同条第四項第一号に
 掲げる国外源泉所得に係るものに限る。以下こ
 の項及び第三十二条第三項において同じ。）又
 は当該内国法人の当該事業年度の法人税法第六
 十九条第一項に規定する国外所得金額（同条第
 四項第一号に掲げる国外源泉所得に係るもの
 に限る。以下この項及び第三十二条第三項にお
 いて同じ。）の計算上、当該内部取引に係る収入
 すべき金額若しくは収益の額が過少となる場合
 又は損失等の額（当該内部取引に係る所得税法
 第三十七条若しくは第三十八条に規定する必要
 経費に算入すべき金額に相当するもの若しくは
 資産の取得費に相当するものとして政令で定め
 る金額又は法人税法第二十二條第三項各号に
 掲げる額に相当するものをいう。）が過大となる
 場合における当該内部取引に限る。以下この条
 において「特定内部取引」という。につき、
 当該特定国外事業所等に係る外国の租税に關す
 る権限のある機関が、当該居住者又は当該内国
 法人に係る当該外国の租税の課税標準又は欠損
 の金額（所得税法第六十一条第一項第一号に
 掲げる国内源泉所得又は法人税法第三百二十八
 条第一項第一号に掲げる国内源泉所得に相当する
 所得に係るものに限る。）の計算に關して、当
 該特定内部取引が独立の事業者の間で通常の取
 引の条件に従つて行われられたとした場合に当該特
 定内部取引の対価の額とされるべき額は独立企
 業間価格であると認められたことにつき総務省令
 財務省令で定めるところにより国税庁長官の確
 認を受けたときは、当該居住者のその年分の所
 得税法第九十五条第一項に規定する国外所得金
 額に係る同法その他所得税に関する法令の規定
 又は当該内国法人の当該事業年度の法人税法第
 六十九条第一項に規定する国外所得金額に係る
 同法その他法人税に関する法令の規定の適用に
 ついては、当該特定内部取引は、独立企業間価
 格によるものとする。

2
 前項に規定する独立企業間価格とは、次の各
 号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める金
 額をいう。

法第六十九條第四項第一号に規定する本店等と
 これらの規定に規定する国外事業所等（外国に
 所在するものに限る。以下この項において「特
 定国外事業所等」という。）との間のこれらの
 規定に規定する内部取引（その対価の額とする
 額が独立企業間価格と異なることにより、当該
 居住者のその年分の所得税法第九十五条第一項
 に規定する国外所得金額（同条第四項第一号に
 掲げる国外源泉所得に係るものに限る。以下こ
 の項及び第三十二条第三項において同じ。）又
 は当該内国法人の当該事業年度の法人税法第六
 十九条第一項に規定する国外所得金額（同条第
 四項第一号に掲げる国外源泉所得に係るもの
 に限る。以下この項及び第三十二条第三項にお
 いて同じ。）の計算上、当該内部取引に係る収入
 すべき金額若しくは収益の額が過少となる場合
 又は損失等の額（当該内部取引に係る所得税法
 第三十七条若しくは第三十八条に規定する必要
 経費に算入すべき金額に相当するもの若しくは
 資産の取得費に相当するものとして政令で定め
 る金額又は法人税法第二十二條第三項各号に
 掲げる額に相当するものをいう。）が過大となる
 場合における当該内部取引に限る。以下この条
 において「特定内部取引」という。につき、
 当該特定国外事業所等に係る外国の租税に關す
 る権限のある機関が、当該居住者又は当該内国
 法人に係る当該外国の租税の課税標準又は欠損
 の金額（所得税法第六十一条第一項第一号に
 掲げる国内源泉所得又は法人税法第三百二十八
 条第一項第一号に掲げる国内源泉所得に相当する
 所得に係るものに限る。）の計算に關して、当
 該特定内部取引が独立の事業者の間で通常の取
 引の条件に従つて行われられたとした場合に当該特
 定内部取引の対価の額とされるべき額は独立企
 業間価格であると認められたことにつき総務省令
 財務省令で定めるところにより国税庁長官の確
 認を受けたときは、当該居住者のその年分の所
 得税法第九十五条第一項に規定する国外所得金
 額に係る同法その他所得税に関する法令の規定
 又は当該内国法人の当該事業年度の法人税法第
 六十九条第一項に規定する国外所得金額に係る
 同法その他法人税に関する法令の規定の適用に
 ついては、当該特定内部取引は、独立企業間価
 格によるものとする。

一 居住者 当該居住者に係る特定内部取引の対価の額とされるべき額について租税特別措置法第四十条の三の三第二項に規定する方法に準じて算定した金額

二 内国法人 当該内国法人に係る特定内部取引の対価の額とされるべき額について租税特別措置法第六十六条の四の三第二項に規定する方法に準じて算定した金額

3 前二項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

第三十一条 (外国税額控除等の特例)

第三十一条 居住者が各年において所得税法第九十五条第一項に規定する外国所得税を納付しているときは、次に定めるところによる。

一 外国の法令により当該外国において租税を課することができることとされる所得のうち政令で定めるものは、所得税法第九十五条第四項第十六号に掲げる所得に該当するものとす。

二 居住者が、居住者若しくは内国法人から支払を受ける次に掲げる所得（当該居住者又は内国法人の第十五条第三十項に規定する外国事業等を通じて行う事業に係るものに限る。）外国居住者等から支払を受ける次に掲げる所得（当該外国居住者等の同条第三十一項に規定する国内事業等を通じて行う事業に係るものを除く。）又は非居住者若しくは外国法人（外国居住者等に該当するものを除く。以下この号において「第三国居住者等」という。）から支払を受ける次に掲げる所得（当該第三国居住者等の当該外国居住者等に係る外国にある同項に規定する国内事業等に相当するものを通じて行う事業に係るものに限る。）は、これらの所得に対応する所得税法第九十五条第四項各号に掲げる国外源泉所得に該当するものとする。

イ 第十五条第二十九項第二号に規定する対象子（所得税法第九十五条第四項に規定する国外源泉所得に該当するものを除く。）

ロ 第十五条第二十九項第三号に規定する対象使用料（所得税法第九十五条第四項に規定する国外源泉所得に該当するものを除く。）

三 居住者の所得税法第九十五条第四項第一号に掲げる所得を算定する場合において、当該居住者の国外事業等（同号に規定する国外

事業等をいう。以下この号及び次号において同じ。）が外国に所在するときは、同項第一号に規定する内部取引には、当該居住者の国外事業等と事業場等（同号に規定する事業場等をいう。次号において同じ。）との間と同条第七項に規定する利子の支払に相当する事実及び同項に規定する政令で定める事実を含めないものとする。

四 居住者の国外事業等が、外国に所在し、かつ、当該居住者の国外事業等が事業場等のために棚卸資産（所得税法第二条第一項第十六号に規定する棚卸資産をいう。以下この号において同じ。）を購入する業務及びこれ以外の業務を行う場合には、当該国外事業等とその棚卸資産を購入する業務から生ずる同法第九十五条第四項第一号に掲げる所得は、ないものとする。

2 前項（第二号に係る部分に限る。）の規定は、国内事業等を有する非居住者である外国居住者等が各年において所得税法第六十五条の六第一項に規定する外国所得税を納付することとなる場合における同条の規定の適用について準用する。この場合において、同号中「第九十五条第四項各号」とあるのは、「第六十五条の六第四項各号」と、「第九十五条第四項」とあるのは、「第六十五条の六第四項」と読み替えるものとする。

3 第一項の規定は、内国法人が各事業年度において法人税法第六十九条第一項に規定する外国法人税を納付することとなる場合における同条の規定の適用について準用する。この場合において、第一項第一号中「所得税法第九十五条第四項第十六号」とあるのは、「法人税法第六十九条第四項第十五号」と、同項第二号中「所得税法第九十五条第四項各号」とあるのは、「法人税法第六十九条第四項各号」と、「所得税法第九十五条第四項」とあるのは、「法人税法第六十九条第四項」と、同項第三号中「所得税法第九十五条第四項第一号」とあるのは、「法人税法第六十九条第四項第一号」と、「事業場等」とあるのは、「本店等」と、「事業場等」とあるのは、「本店等」と、「事業場等」とあるのは、「本店等」と、同項第四号中「事業場等」とあるのは、「本店等」と、「所得税法第二条第一項第十六号」とあるのは、「法人税法第二条第二十号」と、「第九十五条第四項第一号」とあるのは、「第六十九条第四項第一号」と読み替えるものとする。

4 第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定は、国内事業等を有する外国法人である外国居住者等が各事業年度において法人税法第四百四十二条の二第一項に規定する外国法人税を納付することとなる場合における同条の規定の適用について準用する。この場合において、同号中「所得税法第九十五条第四項各号」とあるのは、「法人税法第四百四十二条の二第四項各号」と、「所得税法第九十五条第四項」とあるのは、「法人税法第四百四十二条の二第四項」と読み替えるものとする。

第三十二条 (国税庁長官の確認があつた場合の更正の請求の特例等)

第三十二条 所得税法第二十一条第三十七号に規定する確定申告書、法人税法第三十一条に規定する確定申告書若しくは地方税法第二十一条第十五号に規定する地方法人税確定申告書等提出した者又は決定を受けた者は、所得税法第二十一条及び第二十二項、第十条第一項、第十四条第一項並びに第三十条第一項の規定を含む。）若しくは租税特別措置法第四十条の三の三第一項、第四十一条の十九の五第一項、第六十六条の四第一項、第六十六条の四の三第一項若しくは第六十七条の十八第一項の規定の適用により、又は第十五条第三十項の規定が適用されないことにより、これらの申告書又は決定に係る年分の所得税、事業年度の法人税又は課税事業年度（地方税法第七十七条第一項に規定する課税事業年度をいう。次項及び第三項において同じ。）の地方法人税の国税通則法第十九条第一項に規定する課税標準等又は税額等に関し、その内容が異なることとなつた場合において、外国の租税に関する権限のある機関が当該外国の所得税又は法人税に相当する税の課税と異なることとなつた内容を基礎とすることとなることを認めたとつき国税庁長官の確認があつたときは、当該確認の日の翌日から起算して二月以内に、税務署長に対し、同法第二十三条第一項の規定による更正の請求をすることができ。

税事業年度の基準法人税額（地方税法第六十一条に規定する基準法人税額をいう。以下この項及び次項において同じ。）又は外国居住者等の各年分の各種所得の金額、各事業年度の所得の金額若しくは各課税事業年度の基準法人税額のうちに減額されるものがある場合について準用する。この場合において、租税条約等実施特例法第七十七条第一項中「国税通則法第二十三条第一項又は第二項」とあるのは、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十二条第一項」と、「当該合意をした」とあるのは、「当該確認があつた」と読み替えるものとする。

3 租税条約等実施特例法第七十二条の規定は、第一項の国税庁長官の確認があつたことにより、居住者の各年分の所得税法第九十五条第一項に規定する国外所得金額又は内国法人の各事業年度の法人税法第六十九条第一項に規定する国外所得金額のうちに増額されるものがあり、かつ、これらの金額が増額されることによつて当該居住者の各年分の所得税の額又は当該内国法人の各事業年度の所得に対する法人税の額若しくは各課税事業年度の基準法人税額に対する地方税法第六十九条のうちに減額されるものがある場合について準用する。この場合において、租税条約等実施特例法第七十二条第二項中「更正の請求」とあるのは、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十二条第一項」と、「当該合意をした」と読み替えるものとする。

4 租税条約等実施特例法第七十三条の規定は、第二項において準用する同条第一項の更正をする場合において、内国法人の同項の規定により減額される所得の金額のうちに外国居住者等に支払われない金額があるときについて準用する。

5 租税条約等実施特例法第七十四条の規定は、第二項において準用する同条第一項の更正を受けた居住者、内国法人若しくは外国居住者等又は第三項において準用する同条第二項の更正を受けた居住者若しくは内国法人について準用する。この場合において、同条第四項の表所得税法第五十三条の項及び法人税法第八十一条の項中「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」とあるのは、「外国居住者等の所得に対する相互

主義による所得税等の非課税等に関する法律」と読み替えるものとする。

主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十二條第二項又は第三項（国税庁長官の確認があつた場合の更正の請求の特例等）において準用する租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」と、同表法人税法第四十五條の項中「租税条約等実施特例法」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等の確認があつた場合の更正の特例等」と、同表地方税法第二十四條の項中「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十二條第二項又は第三項において準用する租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」と読み替へるものとする。

6 租税条約等実施特例法第七條第五項の規定は、第一項に規定する課税標準等又は税額等につき同項の国税庁長官の確認があつたことその他の政令で定める要件を満たすときにおける第二項において準用する同条第一項の規定又は第三項において準用する同条第二項の規定による更正に係る還付金又は過納金について準用する。この場合において、同条第五項中「財務大臣が当該相手国等の権限ある当局との間で合意をした期間」とあるのは、外国（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十二條第一項の異なることとなつた内容に基づき当該外国の租税の課税標準等（国税通則法第二條第六号イからハまでに掲げる事項をいう。）又は税額等（同号ニからヘまでに掲げる事項をいう。）が計算されたことにより当該外国に係る外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二條第三号に規定する外国居住者等が納付すべき当該外国の租税に係る延滞税に相当する税のうち免除することとした金額の計算の基礎となる期間につき国税庁長官の確認があつた場合における当該期間に相当する期間」と読み替へるものとする。

第三十三條 所得税等の非課税等に関する規定の適用により、外国居住者等又は居住者が支払を受ける当該所得税等の非課税等に関する規定に規定する所得（以下この項及び次条第一項において「対象所得」という。）に係る所得税法第二條第一項第四十五号に規定する源泉徴収による所得税として納付された金額が納付すべき税額を超えた場合において、外国の租税に関する権限のある機関が当該外国の所得税又は法人税に相当する税の課税上の納付すべき税額を基礎とすることとなることを認め、国税局長又は税務署長は、当該対象所得について同法第六條の規定その他の所得税に関する法令の規定により所得税を徴収して納付する義務がある者に対し、当該納付すべき税額と当該納付された金額との差額に相当する給付金（以下この条において「特別過誤納金」という。）を支給する。ただし、当該納付された金額に係る過誤納金に係る国に対する請求権が時効によつて消滅していない場合は、この限りでない。

2 国税局長又は税務署長は、特別過誤納金の支給をする場合において、延滞税過誤納相当額（前項の納付された金額に係る延滞税の額として納付された金額から同項の納付すべき税額に係る延滞税の額とされるべき金額を控除した金額に相当する給付金をいう。以下この条において同じ。）、不納付加算税過誤納相当額（同項の納付された金額に係る不納付加算税の額として納付された金額から同項の納付すべき税額に係る不納付加算税の額とされるべき金額を控除した金額に相当する給付金をいう。以下この条において同じ。）、又は重加算税過誤納相当額（同項の納付された金額に係る重加算税の額として納付された金額から同項の納付すべき税額に係る重加算税の額とされるべき金額を控除した金額に相当する給付金をいう。以下この条において同じ。）があるときは、当該特別過誤納金の支給を受ける者に対し、延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額を支給する。

3 国税局長又は税務署長は、特別過誤納金、不納付加算税過誤納相当額若しくは重加算税過誤納相当額の支払をし、又は充當（国税通則法第五十七條の規定による充當をいう。以下この項において同じ。）をする場合には、次の各号に掲げる特別過誤納金、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額の区分に従い当該各号に定める日の翌日から特別過誤納金、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額の支払決定の日又は充當の日までの期間の日に応じ、その金額に年七・三パーセントの割合（各年の租税特別措置法第九十五條に規定する還付加算金特例基準割合（以下この項において「還付加算金特例基準割合」という。）が年七・三パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、当該還付加算金特例基準割合）を乗じて計算した金額（以下この条において「加算金」という。）をその支払をし、又は充當をすべき金額に加算しなければならぬ。

一 納税の告知（国税通則法第三十六條第一項の規定による納税の告知をいう。次号において同じ。）を受けたことなく納付された金額に係る特別過誤納金（当該納付された金額に係る延滞税の額として納付された金額に係る延滞税過誤納相当額を含む。）その支給をすることとなつた日として政令で定める日の翌日から起算して一月を経過する日

二 納税の告知を受けて納付された金額に係る特別過誤納金（当該納付された金額に係る延滞税の額として納付された金額に係る延滞税過誤納相当額を含む。）当該納税の告知を受けた金額の納付があつた日（その日が当該納税の告知を受けた金額の法定納期限（国税通則法第二條第八号に規定する法定納期限をいう。以下この号及び次号において同じ。）前である場合には、当該法定納期限）

三 不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額 当該不納付加算税過誤納相当額に係る不納付加算税又は当該重加算税過誤納相当額に係る重加算税の納付があつた日（その日が当該不納付加算税又は当該重加算税の法定納期限である場合には、当該法定納期限）

4 延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額及び重加算税過誤納相当額（以下この項において「附帯税過誤納相当額」という。）については所得税を課さないものとし、附帯税過誤納相当額の額は法人の各事業年度の所得の金額の計算上益金の額に算入しないものとする。

5 特別過誤納金、延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額、重加算税過誤納相当額又

は加算金の支給を受ける権利は、二年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

6 第一項の特別過誤納金の支給、第二項の延滞税過誤納相当額、不納付加算税過誤納相当額又は重加算税過誤納相当額の支給、第三項の加算金、前項の時効その他加算金の端数計算については、国税通則法第五十六條、第五十七條、第五十八條第二項及び第三項、第七十二條第二項及び第三項（同法第七十四條第二項において準用する場合に限る。）、第七十四條の十四第二項並びに第二百二十條第三項及び第四項の規定を準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第五十條第一項	還付しなげ	還付すべき金額
第五十條第二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第二十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第三十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第四十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第五十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第六十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第七十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第八十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十一項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十二項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十三項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十四項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十五項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十六項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十七項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十八項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第九十九項	還付しなげ	特別過誤納金等
第五十條第一百項	還付しなげ	特別過誤納金等

ただし、当該申請を行う者につき当該申請の時において当該法人税割の額以外の当該市町村の地方税の滞納がある場合は、この限りでない。

4 地方税法第三百二十一條の十一の二第二項から第六項までの規定は、前項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第三百二十前 條の十一項	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に關する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十八條第三項
第三百二十前 條の十一項	外国居住者等所得相互免除法第三十八條第三項に規定する期間をい

5 道府県知事は、法人と当該法人に係る特定国外関連者との間の国外関連取引につき租税特別措置法第六十六條の四第一項の規定の適用がある場合、国内事業所等を有する外国居住者等の法人税法第三百二十八條第一項第一号に規定する本店等と国内事業所等との間の同号に規定する内部取引の対価の額として租税特別措置法第六十六條の四の三第一項の規定の適用がある場合又は内国法人の法人税法第六十九條第四項第一号に規定する本店等と同号に規定する国外事業所等（外国に所在するものに限る。）との間の同号に規定する内部取引の対価の額として租税特別措置法第六十七條の十八第一項の規定の適用がある場合において、課税上の取扱いに關する申立てを行ったと認められるときは、当該法人（次条第六項から第八項までにおいて「対象法人」という。）の申請に基づき、その適用に係る同法第六十六條の四第二十七項第一号に掲げる更正決定に係る法人税額の課税標準とされた所得に基づいて地方税法第七十二條の三十一第三項の規定により申告納付すべき所得割の額若しくは付加価値割の額又は当該更正決定に係る法人税額の課税標準とされた所得に基づいて道府県知事が同法第七十二條の三十九第一項若しくは第二項若しくは第七十二條の四十一の二第一項若しくは第二項の規定によつて更正若しくは決定をした場合における当該更正若しくは決定により納付すべき所得割の額若しくは付加価値割の額並びに当該所得割の額又は付加価値割の額に係る過少申告加算

金、不申告加算金及び重加算金として政令で定めるところにより計算した金額の合計額を限度として、同法第七十二條の三十一第三項又は第七十二條の四十四第一項の規定による納期限（当該申請が当該納期限後であるときは、当該申請の日とする。）から第三十二條第一項の国税庁長官の確認に基づく国税通則法第二十六條の規定による更正に係る法人税額の課税標準とされた所得に基づいて道府県知事が地方税法第七十二條の三十九第一項若しくは第三項又は第七十二條の四十一の二第一項若しくは第三項の規定によつて更正をした場合における当該更正があつた日（第三十二條第一項の国税庁長官の確認がない場合その他の政令で定める場合は、政令で定める日）の翌日から一月を経過する日までの期間に限り、その徴収を猶予することができる。ただし、当該申請を行う者につき当該申請の時において当該所得割の額若しくは付加価値割の額又は当該課税上の取扱いに關する申立てに係る租税特別措置法第六十六條の四第二十七項第一号に掲げる更正決定に係る法人税額に基づいて地方税法第五十三條第三十五項の規定により申告納付すべき法人税割の額若しくは当該更正決定に係る法人税額に基づいて道府県知事が同法第五十五條第一項若しくは第二項の規定によつて更正若しくは決定をした場合における当該更正若しくは決定により納付すべき法人税割の額以外の当該道府県の地方税の滞納がある場合は、この限りでない。

6 地方税法第七十二條の三十九の二第二項から第六項までの規定は、前項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第七十二條前 條の二第二項	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に關する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第三十八條第五項
第七十二條前 條の二第二項	外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項に規定する期間をい

（法人の道府県民税又は法人の事業税の徴収猶予に係る国税庁長官の通知）

第三十九條 国税庁長官は、前条第一項の規定により課税上の取扱いに關する申立てが行われた

と認める場合（次項及び第三項において「課税上の取扱いに關する申立てが行われた」と認める場合」という。）には、遅滞なく、その旨、当該課税上の取扱いに關する申立てに係る租税特別措置法第六十六條の四第二十七項第一号に掲げる更正決定に係る法人税額その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課税上の取扱いに關する申立てが行われたと認める場合（次項及び第八項において「課税上の取扱いに關する申立てが行われた」と認める場合」という。）には、遅滞なく、その旨、当該課税上の取扱いに關する申立てに係る租税特別措置法第六十六條の四第二十七項第一号に掲げる更正決定に係る法人税額の課税標準とされた所得その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課

2 国税庁長官は、課税上の取扱いに關する申立てが行われたと認める場合において、前条第一項に規定する国税庁長官の確認がない場合その他の政令で定める場合に該当することとなつたときは、遅滞なく、その旨その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課税上の取扱いに關する申立てに係る対象法人の事務所又は事業所の所在地の道府県知事に通知しなければならない。

3 国税庁長官は、課税上の取扱いに關する申立てが行われたと認める場合において、第三十二條第一項の国税庁長官の確認が行われたときは、遅滞なく、その旨、当該確認に基づく更正に係る法人税額その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課税上の取扱いに關する申立てに係る対象法人の事務所又は事業所の所在地の道府県知事に通知しなければならない。

4 前三項の通知を受けた主たる事務所又は事業所の所在地の道府県知事は、遅滞なく、これらに規定する事項を關係道府県知事に通知しなければならない。

5 前各項の通知を受けた道府県知事は、遅滞なく、第一項から第三項までに規定する事項を当該道府県の区域内の關係市町村長に通知しなければならない。

6 国税庁長官は、前条第五項の規定により課税上の取扱いに關する申立てが行われたと認める場合（次項及び第八項において「課税上の取扱いに關する申立てが行われた」と認める場合」という。）には、遅滞なく、その旨、当該課税上の取扱いに關する申立てに係る租税特別措置法第六十六條の四第二十七項第一号に掲げる更正決定に係る法人税額の課税標準とされた所得その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課

税上の取扱いに關する申立てに係る対象法人の事務所又は事業所（二以上の道府県において事務所又は事業所を有する対象法人にあつては、その主たる事務所又は事業所、次項及び第八項において同じ。）の所在地の道府県知事に通知しなければならない。

7 国税庁長官は、課税上の取扱いに關する申立てが行われたと認める場合において、前条第五項に規定する国税庁長官の確認がない場合その他の政令で定める場合に該当することとなつたときは、遅滞なく、その旨その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課税上の取扱いに關する申立てに係る対象法人の事務所又は事業所の所在地の道府県知事に通知しなければならない。

8 国税庁長官は、課税上の取扱いに關する申立てが行われたと認める場合において、第三十二條第一項の国税庁長官の確認が行われたときは、遅滞なく、その旨、当該確認に基づく更正に係る法人税額の課税標準とされた所得その他総務省令、財務省令で定める事項を当該課税上の取扱いに關する申立てに係る対象法人の事務所又は事業所の所在地の道府県知事に通知しなければならない。

9 前三項の通知を受けた主たる事務所又は事業所の所在地の道府県知事は、遅滞なく、これらに規定する事項を關係道府県知事に通知しなければならない。

（国外事業所等との間の内部取引につき国外所得金額の計算の特例の適用がある場合等の徴収猶予の特例等）

第四十條 地方税法第四十四條の二の規定は、次項において準用する第三十八條第三項の規定により市町村長が個人の市町村民税の徴収を猶予した場合における個人の道府県民税の徴収の猶予について準用する。

2 第三十八條第三項の規定は、個人の市町村民税の納税義務者の所得税法第九十五條第四項第一号に規定する事業場等と同号に規定する国外事業所等（外国に所在するものに限る。）との間の同号に規定する内部取引の対価の額として租税特別措置法第四十一條の十九の五第一項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、第三十八條第三項中「法人の申請」とあるのは、「納税義務者の申請」と、「第六十六條の四第二十七項第一号」とあるのは、「第四十一條の十九の五第十三項におい

て準用する同法第四十条の三の三第二十二項第一号」と、「法人税額（地方税法第二百九十二条第一項第四号に掲げる法人税額をいい、当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二条第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。以下この項において同じ。）に基づいて地方税法第三百二十一条の八第三十五項の規定により申告納付すべき法人税額（同法第二百九十二条第一項第三号に掲げる法人税額をいう。以下この項において同じ。）の額又は当該更正決定に係る法人税額に基づいて市町村長が同法第三百二十一条の十一第一項若しくは第二項の規定によつて更正若しくは決定をした場合における当該更正若しくは決定により納付すべき法人税額の額」とあるのは「所得税の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二条第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。以下この項において同じ。）の計算の基礎となつた所得に基づいて課された市町村民税額」と、「同法第三百二十一条の八第三十五項又は第三百二十一条の十二第一項の規定による納付すべき日又は納期限（当該申請が当該納付すべき日又は納期限（当該申請が当該地方税法第三百二十九条第一項に規定する納期限をいい、当該申請が当該」と、「更正に係る法人税額」とあるのは「更正に係る所得税の額の計算の基礎となつた所得」と、「地方税法第三百二十一条の十一第一項又は第三項の規定によつて更正をした場合における当該更正があつた」とあるのは「市町村民税を課した」と、「当該法人税額の額」とあるのは「当該市町村民税額」と読み替えるものとする。

3 地方税法第三百二十一条の七の十三第二項から第六項までの規定は、前項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第四十条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八條第三項」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「外国居住者等所得相互免除法第四十条第二項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八條第三項に規定する期間をいい、同項」と読み替えるものとする。

4 前条第一項から第三項までの規定は、第二項において準用する第三十八條第三項の規定によ

り課税上の取扱に関する申立てが行われたと認められる場合における国税庁長官の通知について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる前条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第一項	第二項	第三項
前条第一項	次条第二項において準用する前条第三項	第六十六条の四第四十一條の十九の五第二十七項第一号
第六十六条の四第四十一條の十九の五第二十七項第一号	第十三項において準用する同法第四十条の三の三第二十二項第一号	所得税の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二条第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。第三項において同じ。）の計算の基礎となつた所得
法人税額	所得税の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二条第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。第三項において同じ。）の計算の基礎となつた所得	所得税の額の計算の基礎となつた所得
対象法人の事務所又は事業所（二以上の道府県において事務所又は事業所を有する対象法人にあつては、その主たる事務所又は事業所。次項及び第三項において同じ。）の所在地の道府県知事	次条第二項において準用する前条第三項	対象法人の事務所市町村民税の納税義務者又は事業所の所在地の道府県知事
対象法人の事務所市町村民税の納税義務者又は事業所の所在地の道府県知事	次条第二項において準用する前条第三項	対象法人の事務所市町村民税の納税義務者又は事業所の所在地の道府県知事

5 第三十八條第五項の規定は、国内事業所等を有する外国居住者等（事業を行う個人に限る。）の所得税法第六十一条第一項第一号に規定する事業場等と国内事業所等との間の同号に規定す

する内部取引の対価の額とした額につき租税特別措置法第四十条の三の三第一項の規定の適用がある場合又は事業を行う居住者の所得税法第九十五条第四項第一号に規定する事業場等と同号に規定する国外事業所等（外国に所在するものに限る。）との間の同号に規定する内部取引の対価の額とした額につき租税特別措置法第四十一条の十九の五第一項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、第三十八條第五項中「法人（次条第六項から第八項までにおいて「対象法人」という。）とあるのは「納税義務者」と、「第六十六条の三の三第二十二項第一号」とあるのは「第四十条の三の三第十三項において準用する場合を含む。」と、「法人税額の課税標準とされた所得に基づいて地方税法第七十二条の三十一第三項の規定により申告納付すべき所得割の額若しくは付加価値割の額又は当該更正決定に係る法人税額の課税標準とされた所得に基づいて道府県知事が同法第七十二条の三十九第一項若しくは第二項若しくは第七十二条の四十一の二第二項若しくは第二項の規定によつて更正若しくは決定をした場合における当該更正若しくは決定により納付すべき所得割の額若しくは付加価値割の額並びに当該所得割の額又は付加価値割の額に係る過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金として政令で定めるところにより計算した金額の合計額」とあるのは「所得税の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二条第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。以下この項において同じ。）の計算の基礎となつた所得に基づいて課された事業税額」と、「同法第七十二条の三十一第三項又は第七十二条の四十四第一項の規定による納期限」とあるのは「その納期限（地方税法第七十二条の六十六第一項に規定する納期限をいい、）と、「法人税額の課税標準とされた所得に基づいて道府県知事が地方税法第七十二条の三十九第一項若しくは第三項又は第七十二条の四十一の二第二項若しくは第三項の規定によつて更正をした場合における当該更正があつた」とあるのは「所得税の額の計算の基礎となつた所得に基づいて道府県知事が事業税を課した」と、「所得割の額若しくは付加価値割の額又は当該課税上の取扱に関する申立てに係る租税特別措置法第六十六条の四第二十七項第一号に掲げる更正決定に係

る法人税額に基づいて地方税法第五十三条第三十五項の規定により申告納付すべき法人税額の額若しくは当該更正決定に係る法人税額に基づいて道府県知事が同法第五十五条第一項若しくは第二項の規定によつて更正若しくは決定をした場合における当該更正若しくは決定により納付すべき法人税額の額」とあるのは「事業税額」と読み替へるものとする。

6 地方税法第七十二条の五十七の二第二項から第六項までの規定は、前項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」という。）第四十条第五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八条第五項」と、同条第五項中「第一項」とあるのは「外国居住者等所得相互免除法第四十条第五項において準用する外国居住者等所得相互免除法第三十八條第五項に規定する期間をいい、同項」と読み替へるものとする。

7 前条第六項から第九項までの規定は、第五項において準用する第三十八條第五項の規定により課税上の取扱に関する申立てが行われたと認められる場合における国税庁長官の通知について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる前条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第六項	第七項	第八項
前条第五項	次条第五項において準用する前条第五項	第六十六条の四第二十一號（同法第四十一條の十九の七項第一号）
第六十六条の四第二十一號（同法第四十一條の十九の七項第一号）	第五十三項において準用する場合を含む。	所得税の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二條第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。第八項において同じ。）の計算の基礎となつた所得
法人税額の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二條第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。第八項において同じ。）の計算の基礎となつた所得	所得税の額（当該課税上の取扱に関する申立てに係る第三十二條第一項の国税庁長官の確認の対象となるものに限る。第八項において同じ。）の計算の基礎となつた所得	所得税の額の計算の基礎となつた所得
対象法人の事務所市町村民税の納税義務者又は事業所の所在地の道府県知事	次条第五項において準用する前条第五項	対象法人の事務所市町村民税の納税義務者又は事業所の所在地の道府県知事

8 第三十八條第五項の規定は、国内事業所等を有する外国居住者等（事業を行う個人に限る。）の所得税法第六十一条第一項第一号に規定する事業場等と国内事業所等との間の同号に規定す

第七項	前条第五項	次条第五項において準用する前条第五項
第八項	対象法人 課税標準となつた所得	事業税の納税義務者 法人税額の所得税の額の計算の基礎となつた所得
第九項	対象法人	事業税の納税義務者

(外国の租税に関する権限のある機関への情報提供)

第四十一条 財務大臣は、外国の租税に関する権限のある機関に対し、その職務(租税に関する法令に規定する国税庁、国税局若しくは税務署若しくは国税不服審判所又は道府県若しくは市町村の職務に相当するものに限る。以下この項において同じ。)の遂行に資すると認められる租税に関する情報(当該外国の租税に関する法令の運用又は執行に関連するものに限る。)の提供を行うことができる。ただし、次のいづれかに該当する場合は、この限りでない。

一 当該外国の租税に関する権限のある機関が、我が国が行う当該情報の提供に相当する情報の提供を我が国に対して行うことができず、認められるとき。

二 我が国がこの項の規定により提供される情報について当該外国において秘密の保持が担保されていないと認められるとき。

三 我が国がこの項の規定により提供される情報が、当該外国の租税に関する権限のある機関の職務の遂行に資する目的以外の目的で使用されるおそれがあると認められるとき、又は当該外国の租税に関する権限のある機関が行う犯罪事件の調査に使用されるおそれがあると認められるとき。

四 当該情報の提供を行うことが、租税に関する法令の適正な執行に支障を及ぼし、その他我が国の利益を害することとなるおそれがあると認められるとき。

五 当該外国の租税に関する権限のある機関から当該情報の提供の要請があつた場合にあっては、当該外国の租税に関する権限のある機関が当該要請に係る情報入手するために通常用いるべき手段を用いながつたと認められるとき(当該手段を用いることが著しく困難であると認められるときを除く。)

2 前項の規定により提供される情報については、当該情報が外国の刑事事件の捜査又は審判

に使用されないよう適切な措置がとられなければならない。

(報告金融機関等による報告事項の提供)

第四十一条の二 報告金融機関等(租税条約等実施特例法第十条の第五項第一号に規定する報告金融機関等をいう。以下この条において同じ。)は、その年の十二月三十一日において、当該報告金融機関等との間でその営業所等(同項第二号に規定する営業所等をいう。第三項において同じ。)を通じて特定取引(租税条約等実施特例法第十条の第五項第三号に規定する特定取引をいう。以下この条において同じ。)を行つた者(租税条約等実施特例法第十条の第六項に規定する政令で定める者を除く。)が報告対象契約を締結している場合には、その報告対象契約ごとに、租税条約等実施特例法第十条の第五項に規定する特定対象者の氏名又は名称、住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地及び特定居住地位(租税条約等実施特例法第十条の第六項に規定する特定居住地位をいう。次項において同じ。)、当該報告対象契約に係る資産の価額、当該資産の運用、保有又は譲渡による収入金額その他の総務省令、財務省令で定める事項(以下この条において「報告事項」という。)を、その年の翌年四月三十日までに、次に掲げる方法のいづれかにより、当該報告金融機関等の本店又は主たる事務所の所在地(租税条約等実施特例法第十条の第六項に規定する政令で定める場合)には、同項に規定する政令で定める場所)の所轄税務署長に提供しなければならない。

一 総務省令、財務省令で定めるところによりあらかじめ税務署長に届け出て行う電子情報処理組織(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号)第六条第一項に規定する電子情報処理組織をいう。)を使用する方法として総務省令、財務省令で定める方法

二 当該報告事項を記録した光ディスクその他の総務省令、財務省令で定める記録用の媒体を提出する方法

2 前項に規定する報告対象契約とは、特定取引に係る契約のうち次に掲げるものをいう。

一 特定居住地位国が報告対象国(報告事項に相当する事項(居住者及び内国法人に係るものを含む。))の提供を求めるときに必要な措置が講じられている外国として総務省令、財務

省令で定めるものをいう。以下この項において同じ。)である者(特定居住地位国が報告対象国である租税条約等実施特例法第十条の第五項第八号イからハまでに掲げるものに係る同号に規定する特定組合員等を含む。)が締結しているもの

二 特定居住地位国が報告対象国以外の国又は地域である特定法人(租税条約等実施特例法第十条の第五項第四号に規定する特定法人をいう。以下この号において同じ。)で、当該特定法人に係る同項第五号に規定する実質的支配者の特定居住地位国が報告対象国である特定法人が締結しているもの

3 租税条約等実施特例法第十条の第七項の規定は報告金融機関等との間でその営業所等を通じて特定取引を行つた者若しくはその関係者又は当該報告金融機関等が当該特定取引に係る契約に関する報告事項について第一項の規定による提供を回避する行為を行つた場合又はその行為がなかつたならば同項の規定により提供されたであろう報告事項と異なる内容の報告事項を提供させることを主たる目的の一つとして当該行為(当該特定取引に係る契約に関する報告事項に係る行為に限る。)を行つた場合について、同条第二項の規定はこれらの者が当該特定取引に係る契約に関する報告事項について第一項の規定による提供を回避することを主たる目的の一つとして当該行為(当該特定取引に係る契約に関する報告事項)に関し通常行われると認められる行為に限る。)を行わなかつた場合について、それぞれ準用する。この場合において、同条中「前二条」とあるのは、「第十条の五の規定並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得等の非課税等に関する法律第四十一条の第二項及び第二項」と読み替へるものとする。

4 報告金融機関等は、第一項の規定により報告事項を提供した場合に、総務省令、財務省令で定めるところにより、当該報告事項に関する事項その他の総務省令、財務省令で定める事項に関する記録を作成しなければならない。

5 報告金融機関等は、前項の規定により作成した記録を、当該記録に係る特定取引に係る契約

が終了した日その他の総務省令、財務省令で定める日の属する年の翌年から五年間、保存しなければならない。

6 第一項に規定する報告対象契約が終了した場合の報告事項の提供の特例その他同項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

7 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、報告事項の提供に関する調査について必要があるときは、当該報告事項の提供をする義務がある者に質問し、その者の第一項に規定する報告対象契約に関する帳簿書類(その作成又は保存に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。))の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。)その他の物件を検査し、又は当該物件(その写しを含む。)の提示若しくは提出を求めることができる。

8 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、報告事項の提供に関する調査について必要があるときは、当該調査において提出された物件を留め置くことができる。

9 前二項の規定による当該職員の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

10 国税庁、国税局又は税務署の当該職員は、第七項の規定による質問、検査又は提示若しくは提出の要求をする場合には、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

11 第九項に定めるもののほか、第八項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

(道府県及び市町村に関する規定の都及び特別区への準用)

第四十二条 この章の規定のうち、道府県に関する規定は都について、市町村に関する規定は特別区について、それぞれ準用する。この場合において、これらの規定中「道府県」、「道府県民税」又は「道府県知事」とあるのは、それぞれ「都」、「都民税」又は「都知事」と、「市町村」、「市町村民税」又は「市町村長」とあるのは、それぞれ「特別区」、「特別区民税」又は「特別区長」と読み替へるものとする。

2 地方税法第七百三十四条第二項の場合において、同項第二号に掲げるものについては、前項の規定にかかわらず、同号に掲げる税を合わせ

正規定、同条を同法第七十二条の二十四の十一とし、同条の次に一条を加える改正規定、同法第七十二条の二十三の三の改正規定、同条を同法第七十二条の二十四の十とする改正規定、同法第七十二条の二十三の二の改正規定、同条を同法第七十二条の二十四の九とする改正規定、同法第七十二条の二十三の改正規定、同条を同法第七十二条の二十四の八とする改正規定、同法第七十二条の二十二の改正規定（同条第四項の改正規定（同項第十号を削り、同項第十一号を同項第十号とする部分に限る。）を除く。）、同条を同法第七十二条の二十四の七とする改正規定、同法第七十二条の二十一を削る改正規定、同法第七十二条の二十の改正規定、同条を同法第七十二条の二十四の五とし、同条の次に一条を加える改正規定、同法第七十二条の十九の改正規定、同条を同法第七十二条の二十四の四とする改正規定、同法第七十二条の十六から第七十二条の十八までを削る改正規定、同法第七十二条の十五の改正規定、同条を同法第七十二条の二十四とし、同条の次に二条を加える改正規定、同法第七十二条の十四の改正規定（同条第一項の改正規定（第五十七号第五項及び第七十一項、第五十八号第五項を「第五十七号第八項及び第九項、第五十八号第四項」に改める部分、「第五十八号、第六十八号の四十三」を「及び第六十八号の四十三」に改める部分及び「及び第六十八号の六十」を削る部分に限る。）及び同条第二項の改正規定を除く。）、同条を同法第七十二条の二十三とし、同法第七十二条の十三の次に九条を加える改正規定、同法第七十二条の二十五の改正規定、同法第七十二条の二十六の改正規定（同条第一項の改正規定（相当する額の事業税」の下に「（次項及び第三項において「予定申告に係る事業税額」という。）を加える部分に限る。）並びに同条第二項及び第三項の改正規定を除く。）、同法第七十二条の二十八から第七十二条の三十一まで、第七十二条の三十三から第七十二条の三十四まで、第七十二条の三十七及び第七十二条の三十八の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、同法第七十二条の三十九から第七十二条の四十一までの改正規定、同条の次に四二の改正規定、同法第七十二条の四十三の改

正規定（同条第二項の改正規定を除く。）、同法第七十二条の四十四から第七十二条の四十六まで、第七十二条の四十八及び第七十二条の四十九の改正規定、同条の次に五条、款名及び八条を加える改正規定、同法第七十二条の五十第一項、第七十二条の五十四第二項、第七十二条の五十五、第七十二条の五十九、第七十二条の六十、第七十二条の六十二から第七十二条の六十四まで、第七十二条の七十一、第七十二条の八十七及び第七十二条の四十一、第七十二条の八十五号に係る部分に限る改正規定（同項第三十五号に係る部分に限る。）、同法第三十八号第二項第二号の四及び第十六号の改正規定、同項に四号を加える改正規定（同項第三十九号に係る部分に限る。）、同法第三百四十九号の三第四十項の改正規定（「通信・放送機構」を「独立行政法人情報通信研究機構」に改める部分に限る。）、同法第四百四十七号第一項及び附則第三条の第二項の改正規定、同法附則第九号第一項の改正規定（平成十五年三月三十一日）を「平成十七年三月三十一日」に改める部分を除く。）、及び同条第二項の改正規定（「第七十二条の二十四の第二項第一号」を「第七十二条の二十四の第二項第一号」に改める部分に限る。）、同法附則第九号の二、第九号の五及び第十二号の三第一項の改正規定、同条第三項の改正規定（「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の下に「昭和五十四年法律第四十九号」を加える部分及び「附則第三十二条第六項」を「附則第三十二条第七項」に改める部分を除く。）並びに同法附則第四十号第十項の改正規定並びに次条第二項、附則第四条第一項、第四項、第六項及び第七項、第五号、第九号並びに第十一条第三項の規定、附則第二十九条の規定（地方交付税法第十四条第二項の改正規定に限る。）、附則第三十一条及び第三十二条の規定、附則第三十七号の規定（地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第二条第二項及び第三項の改正規定に限る。）並びに附則第三十八号第二項の規定、平成十六年四月一日（外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義に伴う経過措置）

第三十二条 前条の規定による改正後の外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による改正に伴う経過措置

第三十二条 前条の規定による改正後の外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による改正に伴う経過措置

附則（平成二八年三月三十一日法律第七号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。

附則（平成二八年三月三十一日法律第七号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 から四まで 略

五 次に掲げる規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

イ 略

ロ 第八条の規定及び附則第五十六条の規定（第七号イに掲げる規定を除く。）

六 略

七 次に掲げる規定 平成三十年一月一日

イ 第八条中外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律第一条を同法第四十四条とし、同条の前に一条、一章及び章名を加える改正規定（第四十条に係る部分に限る。）及び附則第五十六条第三十四項から第三十七項までの規定

（外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第五十六条 この附則に別段の定めがあるものを除き、個人の所得税又は法人の法人税に関する第八号の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下この条において「外国居住者等所得相互免除法」という。）の規定（第六号、第二十一条、第二十四条、第三十二条、第三十三条及び第四十四条の規定を除く。）は、個人の附則第一条第五号に定める日（以下この条において「第五号施行日」という。）の属する年の翌年（第五号施行日が平成二十九年一月一日である場合には、同年。以下この条において「適用開始年」という。）分以後の所得税又は法人の第五号施行日の属する年の翌年一月一日（第五号施行日が平成二十九年一月一日である場合には、同日。以下この条において「適用開始日」という。）以後に開始する事業年度（以下この条において「適用事業年度」という。）の分の法人税若しくは適用開始日以後に開始する連結事業年度（以下この条において「適用連結事業年度」という。）の分の法人税について適用する。

1 一日である場合には、同年。以下この条において「適用開始年」という。）分以後の所得税又は法人の第五号施行日の属する年の翌年一月一日（第五号施行日が平成二十九年一月一日である場合には、同日。以下この条において「適用開始日」という。）以後に開始する事業年度（以下この条において「適用事業年度」という。）の分の法人税若しくは適用開始日以後に開始する連結事業年度（以下この条において「適用連結事業年度」という。）の分の法人税について適用する。

2 この附則に別段の定めがあるものを除き、個人の道府県民税（個人の都民税を含む。以下この条において同じ。）、個人の市町村民税（個人の特別区民税を含む。以下この条において同じ。）及び個人の事業税に関する外国居住者等所得相互免除法（第三十四条を除く。）の規定は、適用開始年の翌年の四月一日の属する年度（以下この条において「適用開始翌年度」という。）以後の年度分の個人の道府県民税、個人の市町村民税又は個人の事業税について適用する。

3 この附則に別段の定めがあるものを除き、法人の道府県民税（法人の都民税を含む。以下この条において同じ。）、法人の市町村民税及び法人の事業税に関する外国居住者等所得相互免除法の規定は、適用事業年度分若しくは適用連結事業年度分の法人の道府県民税若しくは法人の市町村民税又は適用事業年度に係る法人の事業税について適用する。

4 外国居住者等所得相互免除法第七条第一項から第四項までの規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する外国居住者等、外国法人若しくは非居住者が支払を受けるべき対象事業所得（同条第一項若しくは第二項に規定する外国居住者等の所得として取り扱われるもの、同条第三項に規定する外国居住者等の所得として取り扱われる部分又は同条第四項に規定する団体の所得として取り扱われるものをいう。以下この項において同じ。）又は適用開始日以後にこれらの者が支払を受けるべき対象事業所得に係る適用開始年分以後の所得税若しくは適用事業年度分の法人税について適用する。

5 外国居住者等所得相互免除法第七条第五項及び第六項の規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する非居住者、外国法人、居住者又は内国法人が支払を受けるべきこれらの規定に

規定する第三国団体対象事業所得又は特定対象事業所得について適用する。

6 外国居住者等所得相互免除法第七条第七項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第六項、第十五条第十二項及び第十九条第六項において準用する場合を含む)、第八項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第七項及び第十五条第十三項において準用する場合を含む)、第十項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第八項及び第十五条第十四項において準用する場合を含む)、第十二項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第九項及び第十五条第十五項において準用する場合を含む)、第十四項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第十項及び第十五条第十六項において準用する場合を含む)、第十七項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第十一項及び第十五条第十七項において準用する場合を含む)及び第十八項(外国居住者等所得相互免除法第十一条第十二項及び第十五条第十八項において準用する場合を含む)の規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する非居住者、外国人又は居住者が支払を受けるべきこれらの規定に規定する第三国団体対象事業所得、第三国団体対象国際運輸業所得、第三国団体対象配当等、第二国団体対象譲渡所得、申告不要第三国団体対象配当等、特定対象利子、特定対象収益分配、申告不要特定対象配当等、特定対象懸賞金等又は特定対象給付補填金等に係る適用開始年分以後の所得税について適用する。

10 外国居住者等所得相互免除法第十一条第一項から第三項までの規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する外国居住者等、外国人若しくは非居住者が支払を受けるべき対象国際運輸業所得(同条第一項に規定する外国居住者等の所得として取り扱われるもの、同条第二項に規定する外国居住者等の所得として取り扱われる部分又は同条第三項に規定する団体の所得として取り扱われるものをいう。以下この項において同じ)又は適用開始日以後にこれらの者が支払を受けるべき対象国際運輸業所得に係る適用開始年分以後の所得税若しくは適用事業年度分の法人税について適用する。

11 外国居住者等所得相互免除法第十一条第四項及び第五項の規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する非居住者、外国人、居住者又は内国法人が支払を受けるべきこれらの規定に規定する第三国団体対象国際運輸業所得又は特定対象国際運輸業所得について適用する。

12 外国居住者等所得相互免除法第十二条第四項の規定は、適用開始日以後に支払を受けるべき外国居住者等所得相互免除法第十一条第五項に規定する特定対象国際運輸業所得について適用する。

13 外国居住者等所得相互免除法第十五条第一項から第十項までの規定並びに同条第二十六項及び第二十七項の規定(同条第一項から第十項までの規定に係る部分に限る)は、適用開始日以後に同条第一項から第十項までに規定する外国居住者等、外国の権限のある機関等、外国人、非居住者、居住者又は内国法人が支払を受けるべきこれらの規定に規定する外国居住者等の所得として取り扱われるもの、外国の権限のある機関等若しくは外国居住者等の所得として取り扱われる部分、外国の権限のある機関等の所得若しくは外国居住者等の所得として取り扱われる部分、団体の所得として取り扱われるもの、第三国団体対象配当等、特定対象配当等又は特定非課税対象利子について適用する。

14 外国居住者等所得相互免除法第十五条第十九項から第二十四項までの規定並びに同条第十九項から第二十四項までの規定に係る部分に限る)は、適用開始日以後に同条第十九項から第二十四項までの規定に規定する外国居住者等、外国の権限のある機関等、外国人又は非居住者が支払を受けるべきこれらの規定に規定する外国居住者等対象配当等、外国の権限のある機関等若しくは外国居住者等の所得として取り扱われるもの、株主等対象配当等、外国居住者等の所得として取り扱われる部分、相手国団体対象配当等又は団体の所得として取り扱われるものに係る適用開始年分以後の所得税又は適用事業年度分の法人税について適用する。

15 外国居住者等所得相互免除法第十五条第三十項及び第三十一項の規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する外国居住者等が支払を受けるべき同条第三十項各号に掲げる所得若しくは同条第三十一項各号に掲げる所得又は適用開始日以後に同条第三十項若しくは第三十一項に規定する外国居住者等が支払を受けるべきこれらの所得に係る適用開始年分以後の所得税若しくは適用事業年度分の法人税について適用する。

16 外国居住者等所得相互免除法第十六条第一項の規定は、適用開始日以後に支払を受けるべき外国居住者等所得相互免除法第十五条第十項に規定する特定非課税対象利子について適用する。

17 外国居住者等所得相互免除法第十六条第六項から第八項までの規定は、適用開始日以後に外国居住者等所得相互免除法第十五条第十項に規定する特定非課税対象利子について適用する。

18 外国居住者等所得相互免除法第十八条第一項から第四項までの規定は、適用開始日以後に同条第一項に規定する外国居住者等又は同条第二項に規定する外国法人が支払を受けるべきこれらの規定に規定する割引債のこれらの規定に規定する償還差益について適用する。

19 外国居住者等所得相互免除法第十九条第一項から第四項までの規定は、適用開始日以後にこれらの規定に規定する外国居住者等、外国人若しくは非居住者が支払を受けるべき対象資産譲渡所得(これらの規定に規定する外国居住者等の所得として取り扱われるもの、外国居住者等の所得として取り扱われる部分又は団体の所得として取り扱われるものをいう。以下この項において同じ)又は適用開始日以後にこれらの者が支払を受けるべき対象資産譲渡所得に係る適用開始年分以後の所得税若しくは適用事業年度分の法人税について適用する。

20 外国居住者等所得相互免除法第十九条第五項の規定は、適用開始日以後に同項に規定する非居住者又は外国人が支払を受けるべき同項に規定する第三国団体対象譲渡所得について適用する。

21 外国居住者等所得相互免除法第二十条第一項から第四項までの規定は、適用開始日以後に同条第一項に規定する外国居住者等が支払を受けるべき同項に規定する報酬若しくは同条第三項に規定する船舶等に係る外国居住者等対象報酬又は適用開始日以後に同条第一項に規定する外国居住者等が支払を受けるべき同項に規定する報酬、同条第二項に規定する外国居住者等対象報酬若しくは同条第四項に規定する船舶等に係る外国居住者等対象報酬に係る適用開始年分以後の所得税について適用する。

22 外国居住者等所得相互免除法第二十三条第一項から第三項までの規定は、適用開始日以後に同条第一項に規定する外国居住者等が支払を受けるべき同条第二項に規定する給与若しくは同条第三項に規定する給与又は適用開始日以後に

23 外国居住者等所得相互免除法第二十三条第一項から第三項までの規定は、適用開始日以後に同条第一項に規定する外国居住者等が支払を受けるべき同条第二項に規定する給与若しくは同条第三項に規定する給与又は適用開始日以後に

第十一項の改正規定に限る。)、第二十八条第一項から第四項まで、第二十九条並びに第三十条の規定 令和三年一月一日

五 第二条(前二号、次号及び第十号に掲げる改正規定を除く。)の規定及び第七号中特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律第十四条第一項の改正規定並びに附則第五号第二項から第八項まで、第七号、第十三条第二項から第八項まで、第二十七号(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十八条から第四十条までの改正規定に限る。)、第二十八条第五項から第七項まで及び第三十一条の規定 令和四年四月一日

第二十八号

前条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

「新外国居住者等所得相互免除法」という。第八号第三項(第二号に係る部分に限る。)、及び第六項(第二号に係る部分に限る。))の規定は、令和三年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和二年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。

2 新外国居住者等所得相互免除法第八号第八項(第二号に係る部分に限る。))及び第十一項(第二号に係る部分に限る。))の規定は、令和三年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和二年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

3 新外国居住者等所得相互免除法第三十四条第三項の規定は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後の期間に対応する同項に規定する加算金について適用し、同日前の期間に対応する前条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下この条において「旧外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十四条第三項に規定する加算金については、なお従前の例による。

4 新外国居住者等所得相互免除法第三十四条第十一項の規定は、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後の期間に対応する同項に規定する加算金について適用し、同日前の期間に対応する旧外国居住者等所得相互免除法第三十四条第十一項に規定する加算金については、なお従前の例による。

五号施行日前に開始した事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が五号施行日前に開始した事業年度を含む。))分の法人の道府県民税及び五号施行日前に開始した連結事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が五号施行日前に開始した連結事業年度を含む。))分の道府県民税については、旧外国居住者等所得相互免除法第三十八条第一項及び第二項の規定は、なおその効力を有する。

6 五号施行日前に開始した事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が五号施行日前に開始した事業年度を含む。))分の法人の市町村民税及び五号施行日前に開始した連結事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が五号施行日前に開始した連結事業年度を含む。))分の市町村民税については、旧外国居住者等所得相互免除法第三十八条第三項及び第四項の規定は、なおその効力を有する。

7 五号施行日前に開始した事業年度(連結子法人の連結親法人事業年度が五号施行日前に開始した事業年度を含む。))に係る法人の事業税については、旧外国居住者等所得相互免除法第三十八条第五項及び第六項の規定は、なおその効力を有する。

附則(令和二年三月三十一日法律第八号)抄
第一条 この法律は、令和二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 次に掲げる規定 令和三年一月一日
イ 略
ロ 第三号の規定(同条中法人税法第五十二条第一項の改正規定(同項第一号に係る部分を除く。))及び同法第五十四条第一項の改正規定を除く。)並びに附則第十四条から第十八条まで、第二十条から第三十七条まで、第三十九条(地価税法(平成三年法律第六十九号)第三十二条第五項の改正規定に限る。)、第四百三十二条、第五百十号(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百六十条の二第十六項の改正規定に限る。)、第五百五十一条から第五百六十二条まで、第五百五十九条から第六百六十二条までの制限等に関する法律(平成十三年法律第百三十一号)第五十八号第一項の改正規定に限る。)、第六百六十四条、第六百六十五条及び第六百六十七号の規定

ハからリまで 略
又 第十七条の規定(同条中外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十三条第三項の改正規定、同法第四十一条の二の改正規定及び同法第四十七号の改正規定を除く。))

第十四号
2 別段の定めがあるものを除き、法人の令和四年四月一日前に開始した事業年度(旧事業年度を含む。))の所得に対する法人税及び連結法人(旧法人税法第二条第十二号の七の二に規定する連結法人をいう。以下附則第三十五条までにおいて同じ。))の連結親法人事業年度が同日前に開始した連結事業年度(旧法人税法第十五条の二第一項に規定する連結事業年度をいう。以下附則第三十七条までにおいて同じ。))の連結する所得(旧法人税法第十八号の四に規定する連結所得をいう。以下附則第三十五条までにおいて同じ。))に対する法人税並びに法人の同日前に開始した課税事業年度(旧事業年度を含む。))の基準法人税額に対する地方法人税については、旧法人税法、第四条の規定による改正前の地方法人税法(以下「旧地方法人税法」という。)、第十三条の規定による改正前の国税通則法、第十四条の規定による改正前の国税徴収法、第十六条の規定による改正前の租税特別措置法(以下「四年旧措置法」という。)、第十七条の規定(附則第一条第五号又は掲げる改正規定に限る。))による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律、第十八条の規定(同号ルに掲げる改正規定に限る。))による改正前の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律、第二十一条の規定による改正前の電子計算機を使用して作成する国税関係簿書類の保存方法等の特例に関する法律、第二十三条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「四年旧震災特例法」という。))及び第三十条の規定による改正前の所得税法等の一部を改正する法律の規定は、なおその効力を有する。

(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第三百三十一号 第十七条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下この条において「新外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項の規定は、令和三年一月一日以後の期間に対応する同項に規定する加算金について適用し、同日前の期間に対応する第十七条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(次項において「旧外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項に規定する加算金については、なお従前の例による。

2 新外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第一項の規定は、施行日の属する年以後の各年の十二月三十一日において同項に規定する報告金融機関等との間でその同項に規定する営業所等を通じて同項に規定する特定取引を行った者が締結している同項の報告対象契約に係る同項に規定する報告事項の提供について適用し、施行日の属する年の前年以前の各年の十二月三十一日において旧外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第一項に規定する報告金融機関等との間でその同項に規定する営業所等を通じて同項に規定する特定取引を行った者が締結していた同項の報告対象契約に係る同項に規定する報告事項の提供については、なお従前の例による。

3 新外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第三項の規定は、施行日以後に同項の特定取引に係る契約に関する報告事項に係る行為を行った、又は特定取引に係る契約に関する報告事項に關し通常行われると認められる行為を行わなかった場合について適用する。

法の特例等に関する法律、第二十一条の規定による改正前の電子計算機を使用して作成する国税関係簿書類の保存方法等の特例に関する法律、第二十三条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「四年旧震災特例法」という。))及び第三十条の規定による改正前の所得税法等の一部を改正する法律の規定は、なおその効力を有する。

第三百三十一号 第十七条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下この条において「新外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項の規定は、令和三年一月一日以後の期間に対応する同項に規定する加算金について適用し、同日前の期間に対応する第十七条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(次項において「旧外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項に規定する加算金については、なお従前の例による。

2 新外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第一項の規定は、施行日の属する年以後の各年の十二月三十一日において同項に規定する報告金融機関等との間でその同項に規定する営業所等を通じて同項に規定する特定取引を行った者が締結している同項の報告対象契約に係る同項に規定する報告事項の提供について適用し、施行日の属する年の前年以前の各年の十二月三十一日において旧外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第一項に規定する報告金融機関等との間でその同項に規定する営業所等を通じて同項に規定する特定取引を行った者が締結していた同項の報告対象契約に係る同項に規定する報告事項の提供については、なお従前の例による。

3 新外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第三項の規定は、施行日以後に同項の特定取引に係る契約に関する報告事項に係る行為を行った、又は特定取引に係る契約に関する報告事項に關し通常行われると認められる行為を行わなかった場合について適用する。

法の特例等に関する法律、第二十一条の規定による改正前の電子計算機を使用して作成する国税関係簿書類の保存方法等の特例に関する法律、第二十三条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「四年旧震災特例法」という。))及び第三十条の規定による改正前の所得税法等の一部を改正する法律の規定は、なおその効力を有する。

第三百三十一号 第十七条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下この条において「新外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項の規定は、令和三年一月一日以後の期間に対応する同項に規定する加算金について適用し、同日前の期間に対応する第十七条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(次項において「旧外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項に規定する加算金については、なお従前の例による。

2 新外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第一項の規定は、施行日の属する年以後の各年の十二月三十一日において同項に規定する報告金融機関等との間でその同項に規定する営業所等を通じて同項に規定する特定取引を行った者が締結している同項の報告対象契約に係る同項に規定する報告事項の提供について適用し、施行日の属する年の前年以前の各年の十二月三十一日において旧外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第一項に規定する報告金融機関等との間でその同項に規定する営業所等を通じて同項に規定する特定取引を行った者が締結していた同項の報告対象契約に係る同項に規定する報告事項の提供については、なお従前の例による。

3 新外国居住者等所得相互免除法第四十一条の二第三項の規定は、施行日以後に同項の特定取引に係る契約に関する報告事項に係る行為を行った、又は特定取引に係る契約に関する報告事項に關し通常行われると認められる行為を行わなかった場合について適用する。

法の特例等に関する法律、第二十一条の規定による改正前の電子計算機を使用して作成する国税関係簿書類の保存方法等の特例に関する法律、第二十三条の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(以下「四年旧震災特例法」という。))及び第三十条の規定による改正前の所得税法等の一部を改正する法律の規定は、なおその効力を有する。

第三百三十一号 第十七条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下この条において「新外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項の規定は、令和三年一月一日以後の期間に対応する同項に規定する加算金について適用し、同日前の期間に対応する第十七条の規定による改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(次項において「旧外国居住者等所得相互免除法」という。))第三十三号第三項に規定する加算金については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）
第七十一条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第七十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和三年三月三十一日法律第一号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から四まで 略

イ 第一条の規定（同条中所得税法第九条の改正規定、同法第十条の改正規定、同法第十一条の改正規定、同法第四十五条第一項の改正規定、同法第七十八条第二項第三号の改正規定、同法第九十六条第一項の改正規定、同法第九十八条の改正規定、同法第二百三十三条の改正規定（同条第一項第二号及び第四号に係る部分を除く。）及び同法第二百三十三条の六の改正規定を除く。）並びに附則第五条、第七条、第九条、第十二条、第二百二十三号及び第二百二十六号（所得税法等の一部を改正する等の法律（平成二十九年法律第四号）附則第七条の改正規定及び同法附則第五十八条の改正規定に限る。）の規定

（罰則に関する経過措置）
第三十一条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第三十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和三年五月一九日法律第三六号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和三年九月一日から施行する。

附則（令和三年六月一日法律第六六号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和四年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 第六条の規定（前号、第五号及び第六号に掲げる改正規定並びに同条中国民健康保険法第七十二条の五第一項、第八十二条、第八十六条及び第九十条の改正規定を除く。）及び第七条の規定並びに附則第九条、第十七条及び第十九条の規定並びに附則第二十三条の規定（前号に掲げる改正規定を除く。）令和四年四月一日

附則（令和四年三月三十一日法律第一号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一から四まで 略
五 第二条中地方税法第三十二条第十三項及び第十五項、第三十七条の四、第四十五条の二第一項ただし書、第四十五条の三第二項及び第三項、第三十三号第十三項及び第十五項、第三百三十四号の九第一項、第三百三十七号の二第一項ただし書並びに第三百三十七号の三第二項及び第三項の改正規定並びに同法附則第三十三号の二第二項及び第六項、第三十五条の二の三第一項及び第五項、第三十五条の二の五並びに第三十五条の二の六の改正規定並びに第八条及び第九条並びに附則第四条、第十一条、第十九条及び第二十条の規定 令和六年一月一日

（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）
第十九条 第八条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第八号第五項及び第六項（第七号に係る部分に限る。）の規定は、令和六

年度以後の年度分の個人の道府県民税について適用し、令和五年度分までの個人の道府県民税については、なお従前の例による。
2 第八条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第八号第十項及び第十一項（第七号に係る部分に限る。）の規定は、令和六年度以後の年度分の個人の市町村民税について適用し、令和五年度分までの個人の市町村民税については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）
第二十三条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる地方税及び特別法人事業税並びにこの附則の規定によりなお効力を有することとされる旧法の規定に係る地方税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第二十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年三月三十一日法律第四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。

（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）
第七十一条 第十五条の規定による改正後の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十四号第四項及び第七十二項の規定は、法人（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第二条第五号に規定する人格のない社団等を含む。）の施行日以後に開始する事業年度（令和二年改正前法人税法第十二号の七に規定する連結子法人の令和二年改正前法人税法第十五条の二第二項に規定する連結親法人事業年度が施行日前に開始した事業年度を除く。）の所得に対する法人税について適用する。

（罰則に関する経過措置）
第九十八条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第九十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

（施行期日）
1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

附則（令和五年三月三十一日法律第三号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一から三まで 略
四 次に掲げる規定 令和六年四月一日
イからへまで 略
ト 第十三条中外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第三十二条の改正規定

（罰則に関する経過措置）
第七十八条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第七十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（令和六年三月三〇日法律第四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第三十五条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる地方税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第三十六条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和六年三月三〇日法律第八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 から五まで 略

六 次に掲げる規定 令和八年一月一日

イ 第十五条の規定

(罰則に関する経過措置)

第七十二条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第七十三条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。